

日田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成 28 年 2 月 策定

令和 6 年 3 月 一部修正

大分県日田市

目次

1. 人口ビジョン策定の趣旨

(1) 人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 国の長期ビジョン・大分県人口ビジョン	2

2. 人口等の現状分析

(1) 人口の推移と将来推計	4
①総人口	4
②年齢3区分別人口	5
③男女別5歳階級別人口	7
(2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	9
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	10
(4) 結婚及び出産等の状況	11
①未婚率	11
②婚姻数及び平均初婚年齢	13
③出生数及び合計特殊出生率	14
④母親の年齢階級別出生数	15
⑤出生順位	16
(5) 人口移動等の状況	19
①性別・年齢階級別の人口移動の状況	19
②転入・転出先の状況	23
③就業者・通学者の状況	25
④日田市の就業者構成	27
⑤日田市の経済活動別総生産	31

3. 人口の将来展望

1. 将来人口推計と分析(国推計基準)	32
(1) 将来人口推計分析	32
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	34
2. 目指すべき将来の方向	37
(1) 日田市における課題	37
(2) 人口の将来展望	38

4. 参考資料

(1) 将来展望に必要な調査分析	41
(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響	46
(3) 日田市財政への影響	48

5. 改正の経過

1. 人口ビジョン策定の趣旨

(1) 人口ビジョンの位置づけ

日本の人口は、2008(平成 20)年の 1 億 2,808 万人をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が 2012(平成 24)年 1 月に発表した「日本の将来推計人口」では、現象スピードは今後加速度的に高まり、2060(令和 42)年に 8,674 万人に減少すると推計されています。この少子高齢化を含めた人口減少問題は、経済規模の縮小や高齢者の増加による社会保障費の増加など、経済社会にも大きな悪影響を及ぼすことが懸念されています。

このような中、国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」を 2014(平成 26)年に制定し、同年 12 月に、「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定しました。

一方、本市の人口は、1955(昭和 30)年の 99,948 人をピークに減少しており、社人研を準拠した国のデータでは(以下「社人研準拠」という)、2040(令和 22)年の人口は 49,139 人と 2010(平成 22)年の国勢調査人口 70,940 人と比較し、21,801 人、30.7%の減少が見込まれています。また、2014(平成 26)年 5 月に公表された日本創成会議の提言書では、2040(令和 22)年に、子どもを生む中心の世代となる 20 歳から 30 歳代の女性人口が 2010(平成 22)年比で 52.4%減少すると推測されています。

日田市人口ビジョンは、これら本市における人口の現状分析等を通じて、人口に関する課題等を市民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本市人口ビジョンは、日田市版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけるとともに、対象期間を国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060(令和 42)年として、策定します。

(2) 国の長期ビジョン・大分県人口ビジョン

①国の長期ビジョン

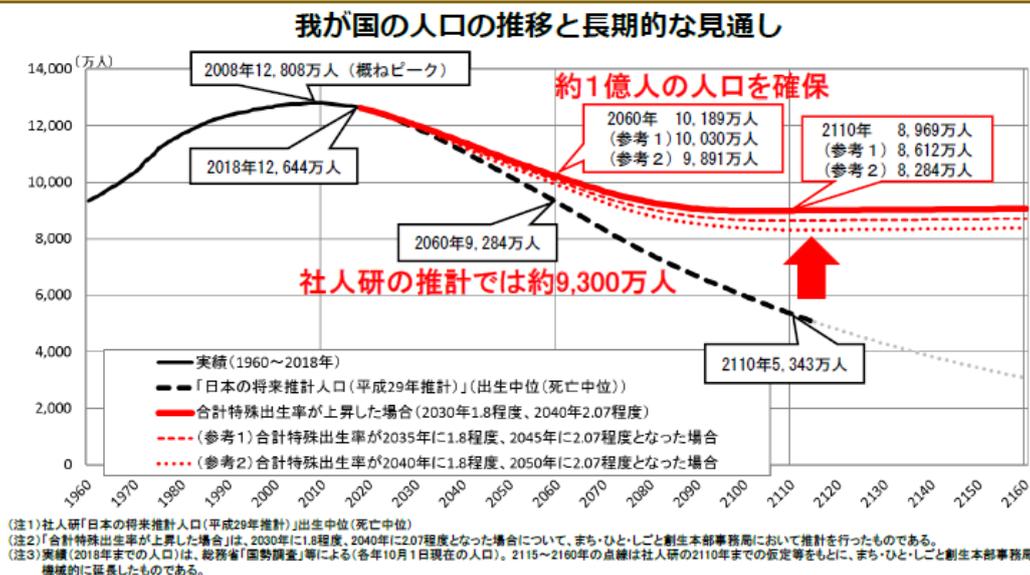
日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指しながら、人口減少問題に歯止めをかける、中長期展望を示したものです。

国民の結婚、子育てについての希望を実現することができれば、現在の合計特殊出生率 1.4 程度が 2030(令和 12)年には国民希望出生率である 1.8 程度に向上すると見込み、さらに、東京一極集中を是正することで、人口減少に歯止めがかかり、2040(令和 22)年には人口置換水準である 2.07 まで回復することで、2060(令和 42)年には 1 億人程度の人口が確保されるとしています。

その後、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移すると推計しています。

図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



②大分県人口ビジョン

大分県の人口は、2019(令和元)年現在で、約113万4千人ですが、社人研推計では、2045(令和27)年には約90万人にまで減少すると推計されています。

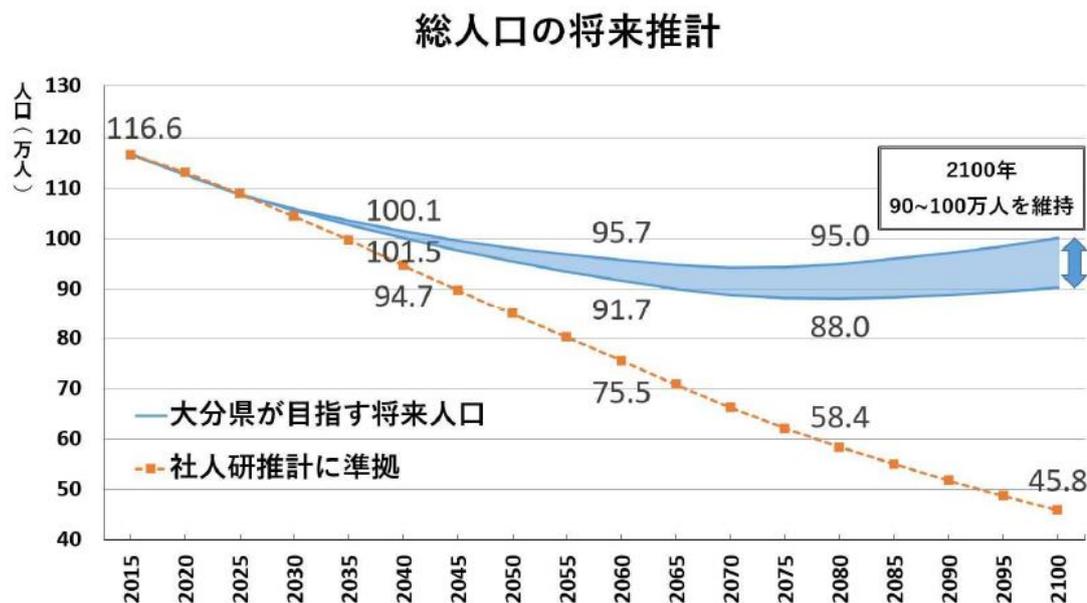
大分県では、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、国と同様に県民希望出生率を算定すると2.0程度となり、国民希望出生率と比較すると0.2ポイント上回ります。

このため、大分県は県全体の合計特殊出生率の設定について、国が設定する、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度にそれぞれこの0.2ポイントを上乗せし、2030年は2.0程度、2040年は、2.3程度としています。

また、先端技術への挑戦を通じた若者にとって魅力のある仕事づくりや、若者の転出超過が大きい福岡県に設置する拠点施設「dot.」を活用した情報発信の強化、女性の活躍促進などを進めることにより、2025(令和7)年までに社会増減の均衡を目指としています。

このような、自然増対策と社会増対策に取り組むことで、2060(令和42)年に約95万人となり、その後上昇に転じ、2100年(今世紀末)には90~100万人程度の人口を維持することとしています。

図表2 大分県の総人口の将来推計



2. 人口等の現状分析

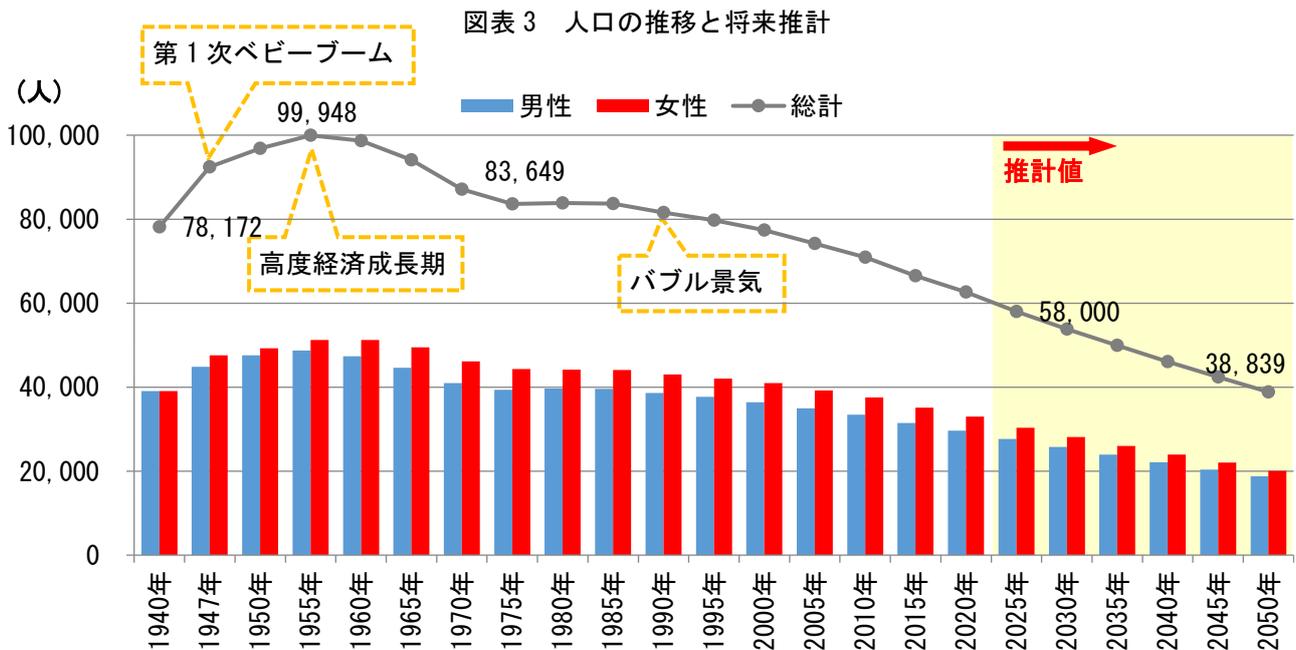
(1) 人口の推移と将来推計

①総人口

本市の総人口は、日田市が誕生した1940(昭和15)年の78,172人以降、第1次ベビーブームにより年々増加傾向にありましたが、1955(昭和30)年に99,948人のピークを迎えた後は、高度経済成長による都市圏への人口流出によって、人口は大幅に減少し、1975(昭和50)年は83,649人となっています。

1975(昭和50)年から1990(平成2)年までは横ばいで推移したものの、1990(平成2)年代初頭の好景気(バブル景気)により再び人口流出が起こり、総人口は再び減少傾向となり、2025(令和7)年の人口は58,000人と推計されます。

さらに、社人研準拠によると、日田市の総人口は、今後も減少が続き、2050(令和32)年には4万人を下回ると推計されています。



出典:1940年から2020年までは国勢調査による実績値、2025年から2050年までは社人研2023年推計による推計値

区分	1940年	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
総人口	78,172	92,416	96,836	99,948	98,651	94,121	87,102	83,649	83,880	83,655	81,580	79,776
男性人口	39,082	44,851	47,599	48,688	47,386	44,644	40,951	39,347	39,704	39,566	38,596	37,727
女性人口	39,090	47,565	49,237	51,260	51,265	49,477	46,151	44,302	44,176	44,089	42,984	42,049
区分	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	
総人口	77,369	74,165	70,940	66,523	62,657	58,000	53,844	49,908	46,086	42,395	38,839	
男性人口	36,421	34,929	33,429	31,435	29,676	27,702	25,757	23,911	22,110	20,393	18,770	
女性人口	40,948	39,236	37,511	35,088	32,981	30,298	28,087	25,997	23,976	22,002	20,069	

②年齢 3 区分別人口

年齢 3 区分別人口において、生産年齢人口（15～64 歳）は、1950（昭和 25）年の 55,365 人から 1985（昭和 60）年までは、横ばいで推移、1990（平成 2）年以降は減少傾向で推移し、2020 年は約 32,000 人となっています。

生産年齢人口は、今後も減少することが予想され、社人研準拠によると 2050（令和 32）年には 17,084 人と推計されます。

年少人口（0～14 歳）は、1950（昭和 25）年は 35,913 人でしたが、高度経済成長期に大きく減少し、1975（昭和 50）年には 20,023 人、2020（令和 2）年には 8 千人を下回っています。

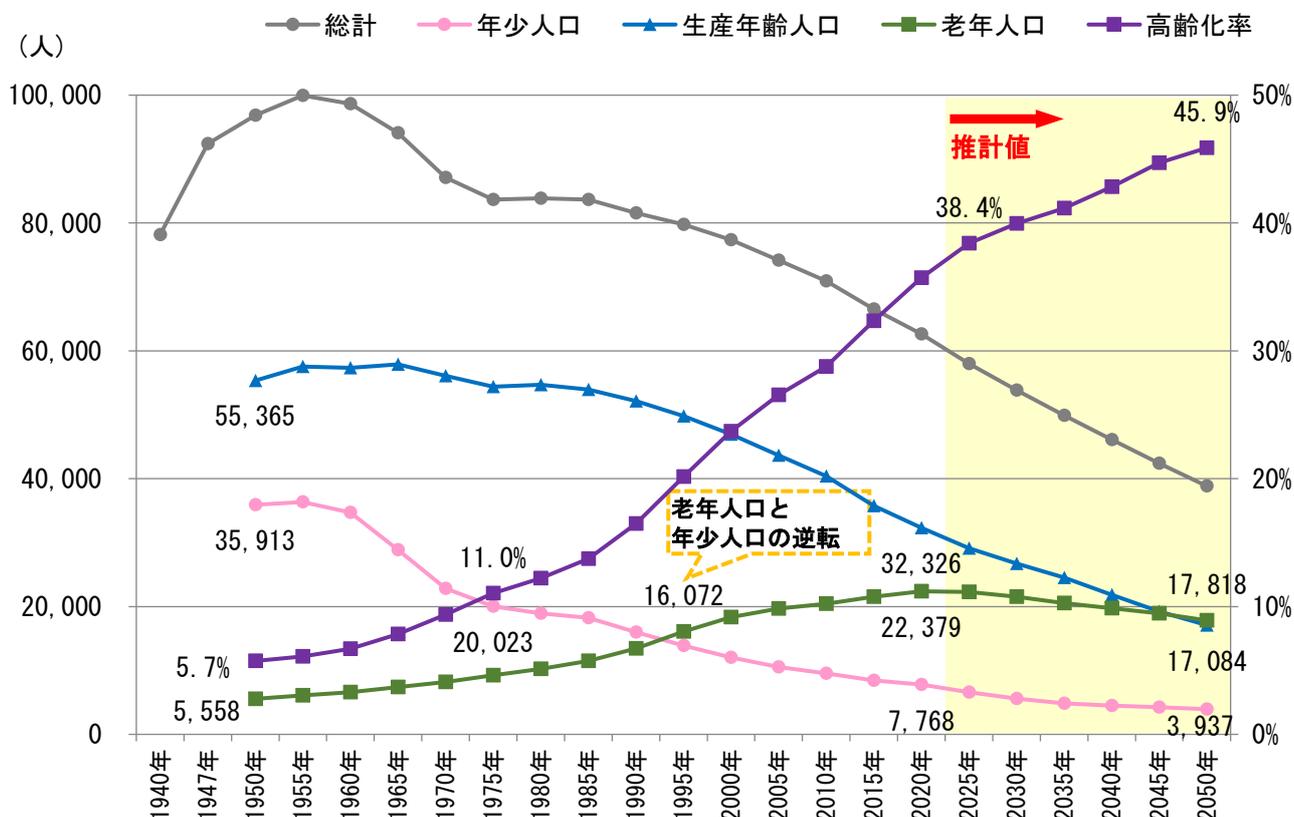
また、年少人口は、今後も少子化の影響で減少することが予想され、2050（令和 32）年には 3,937 人になると推計されます。

老年人口（65 歳以上）は、1950（昭和 25）年の 5,558 年から年々増加し、1995（平成 7）年には年少人口を上回る 16,072 人になり、2020（令和 2）年には 2 万人を上回る 22,379 人となっています。

しかしながら、老年人口は今後減少していくことが予想され、2050（令和 32）年には 17,818 人と推計されます。

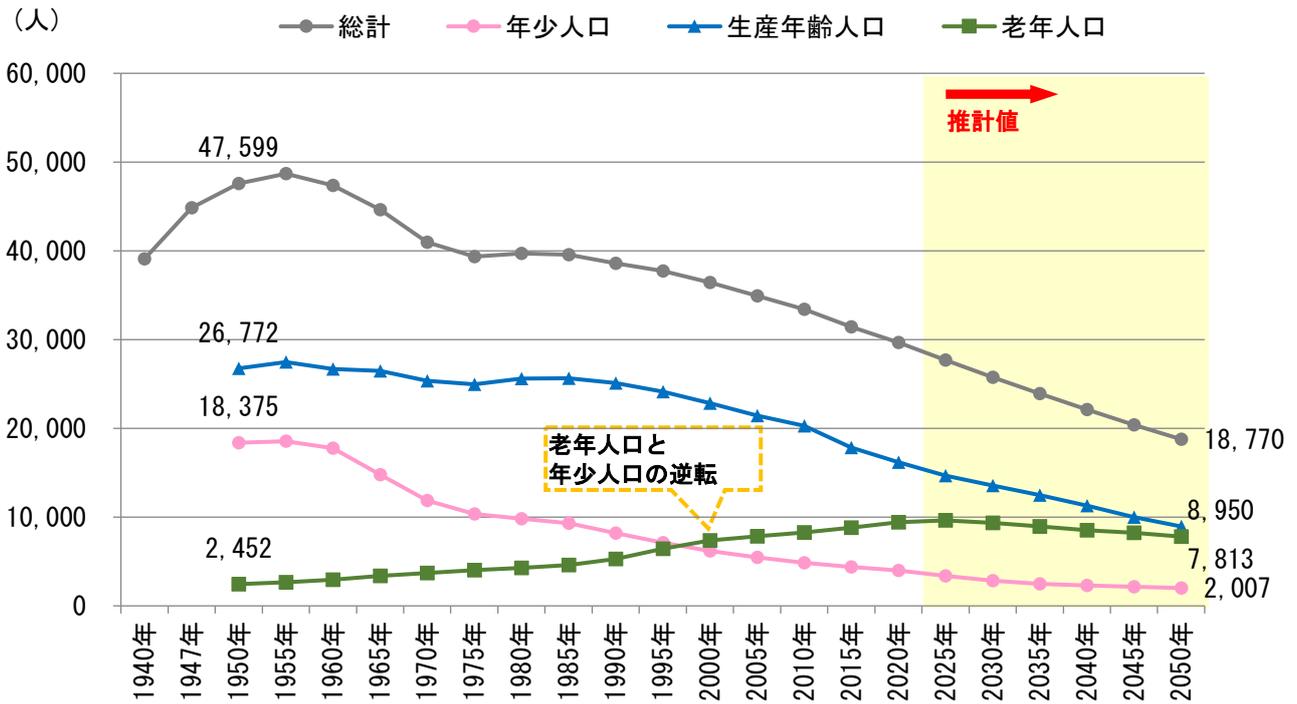
また、本市の高齢化率は年々増加し、1975（昭和 50）年には 11.0%、2025（令和 7）年には 38.4%になり、2050（令和 32）年には 45%を超えることが予想されます。

図表 4 年齢 3 区分別人口の推移と将来推移（全体）



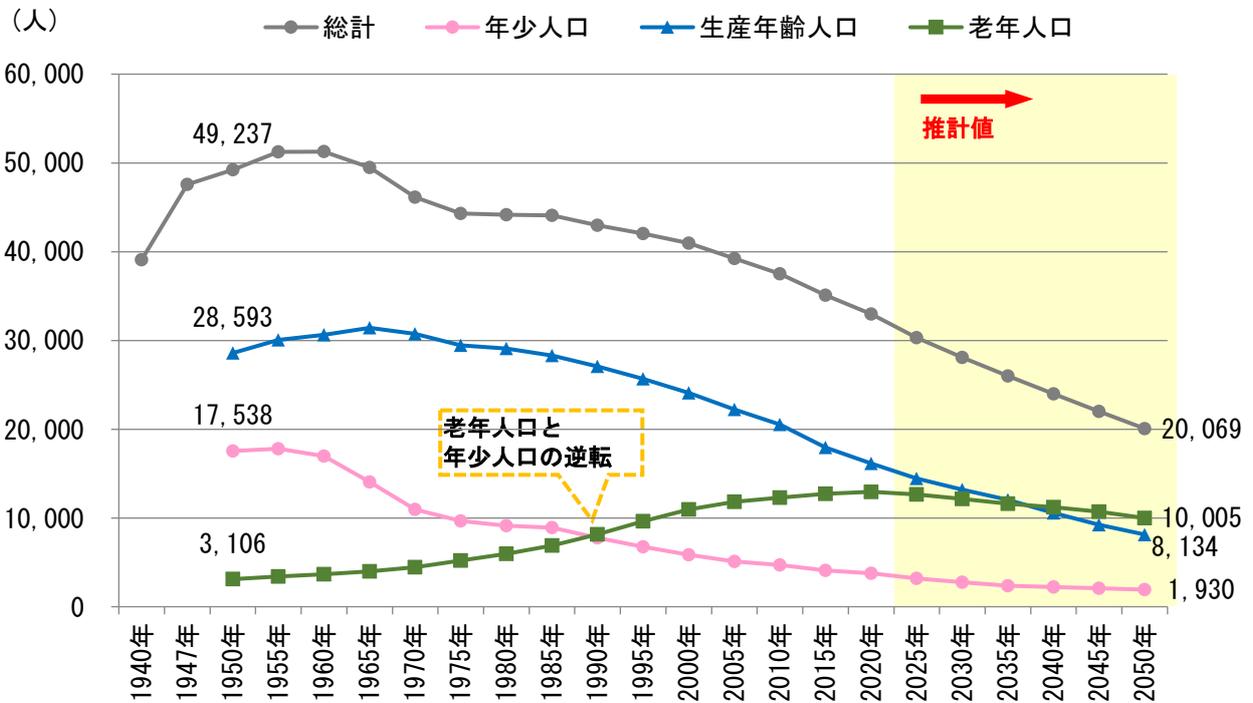
出典：1940 年から 2020 年までは国勢調査による実績値、2025 年から 2050 年までは社人研 2023 年推計による推計値

図表5 年齢3区分別人口の推移と将来推移（男性）



出典:1940年から2020年までは国勢調査による実績値、2025年から2050年までは社人研2023年推計による推計値

図表6 年齢3区分別人口の推移と将来推移（女性）



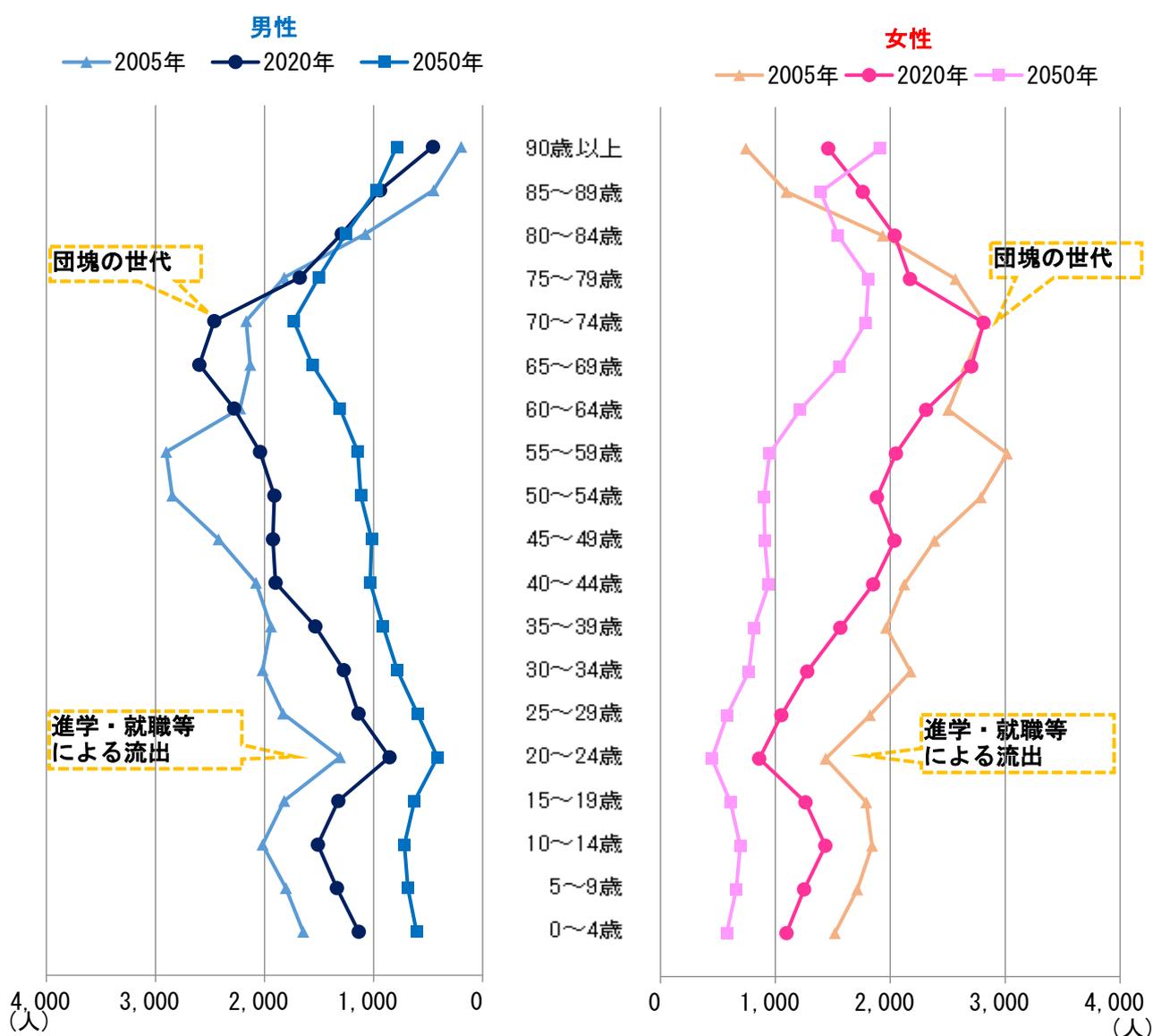
出典:1940年から2020年までは国勢調査による実績値、2025年から2050年までは社人研2023年推計による推計値

③男女別 5 歳階級別人口

日田市の男女別 5 歳階級別人口ピラミッドの形状をみると、就学・就職等の転出により、20～24 歳の人口が減少しています。

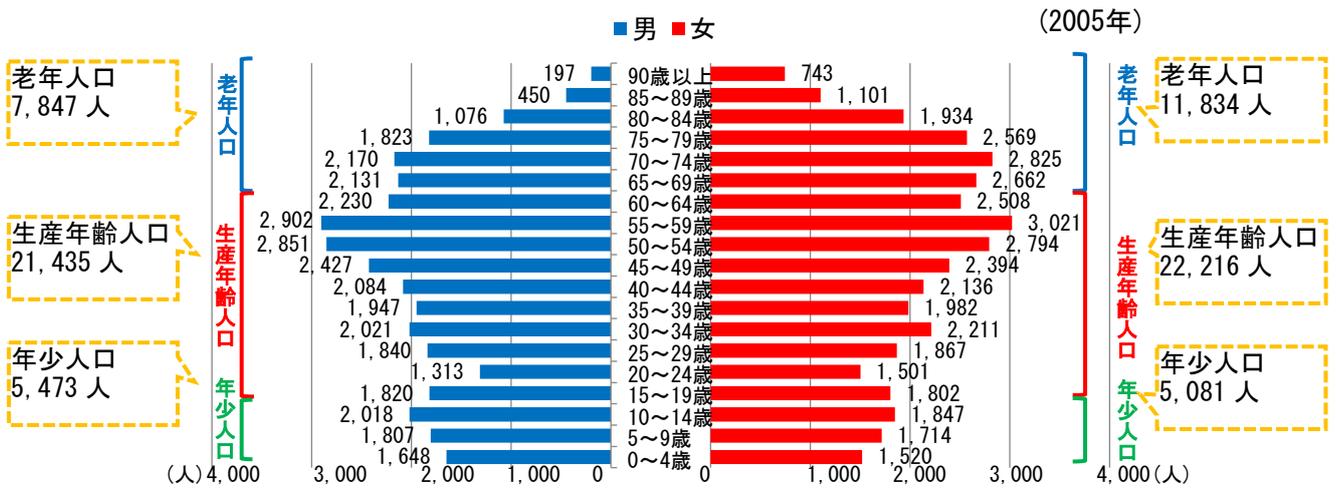
また、2005(平成 17)年(合併時)と 2020(令和 2)年、2050(令和 32)年の男女別 5 歳階級別人口の推移をみると、2020(令和 2)年では、老年人口において、団塊の世代が 70～74 歳にシフトしています。2050(令和 32)年には、老年人口も減少しグラフの形状がなだらかになることが予想され、少子高齢化の深刻化とともに、急激な人口減少になることが予想されます。

図表 7 男女別 5 歳階級別人口の推移

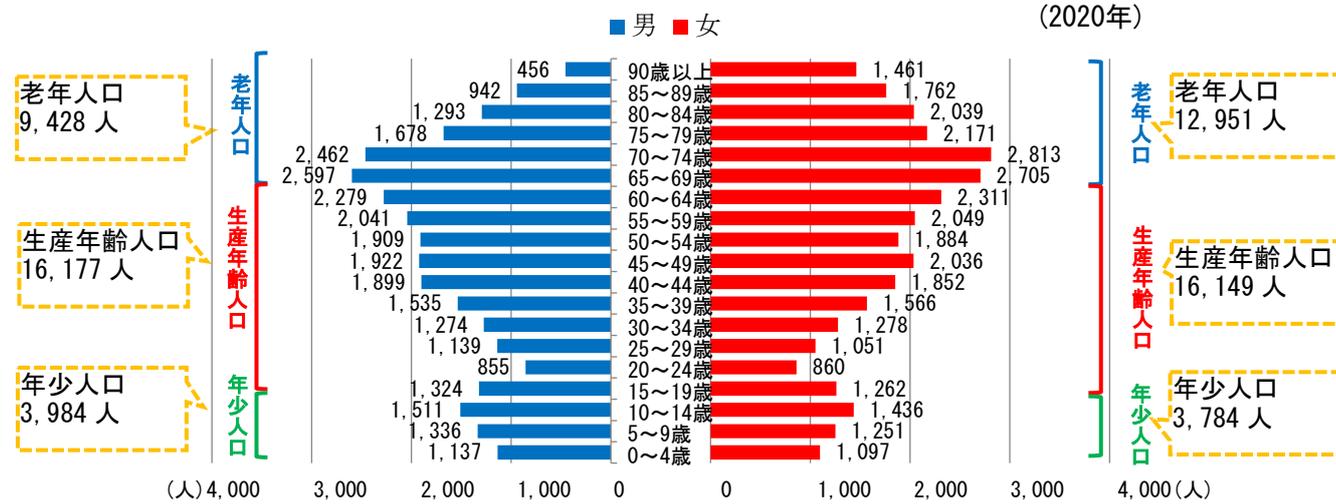


出典：2005 年、2020 年は国勢調査による実績値、2050 年は社人研 2023 年推計による推計値

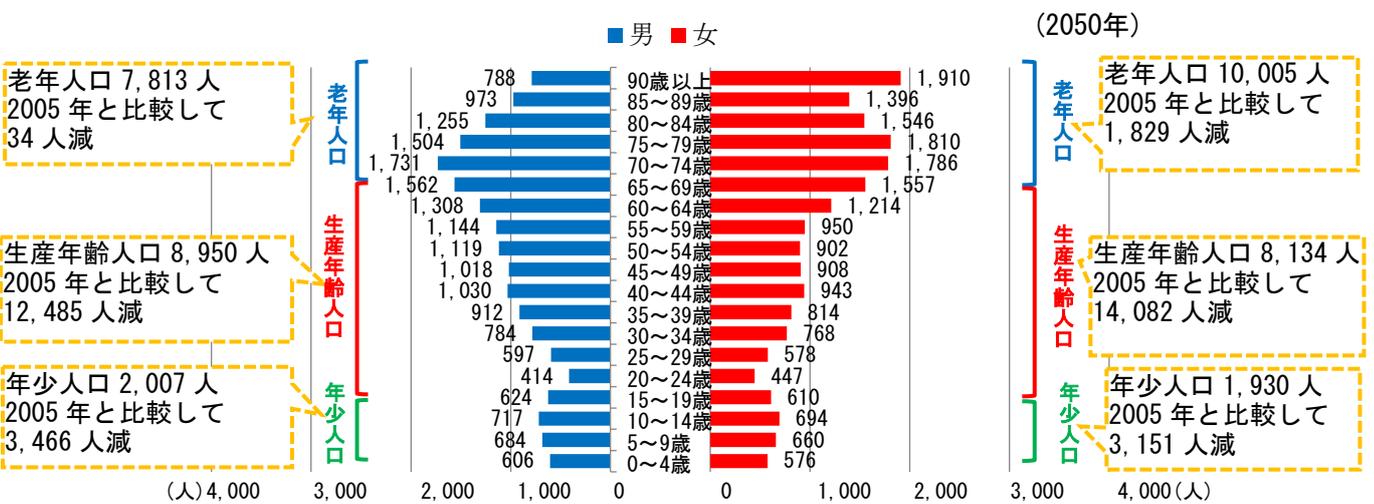
図表8 男女別5歳階級別人口



図表9 男女別5歳階級別人口



図表10 男女別5歳階級別人口



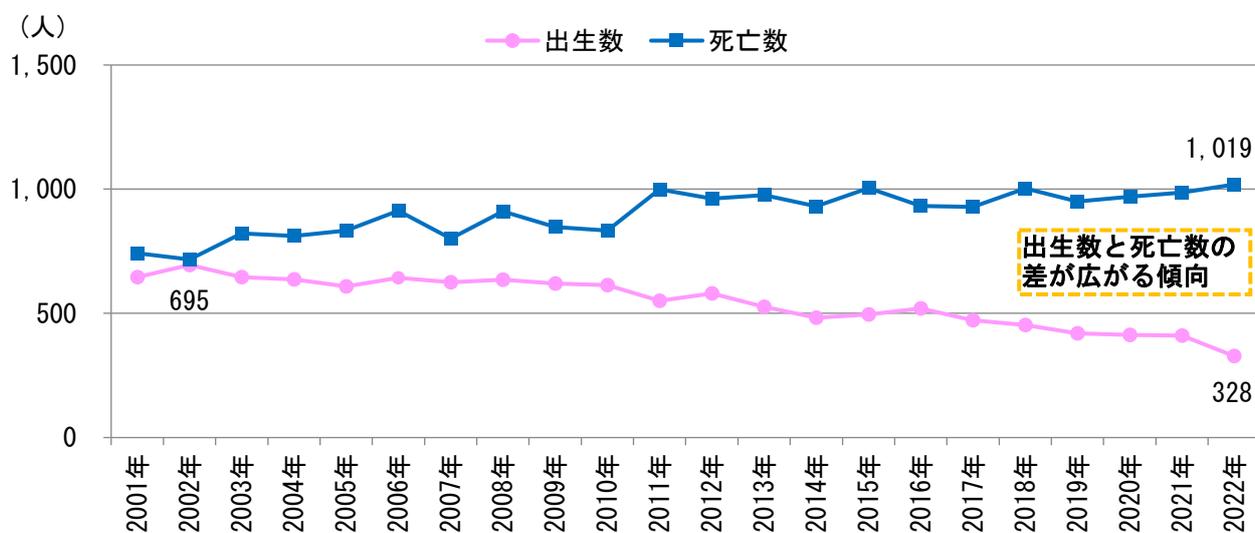
出典：2005年、2020年は国勢調査による実績値、2050年は社人研2023年推計による推計値

(2) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

自然増減(出生数-死亡数)について、出生数は、減少傾向で推移しており、2022(令和4)年には328人となっています。一方、死亡数は、増加傾向で推移し、2022(令和4)年には、1,019人となっており、出生数と死亡数の差が広がっています。

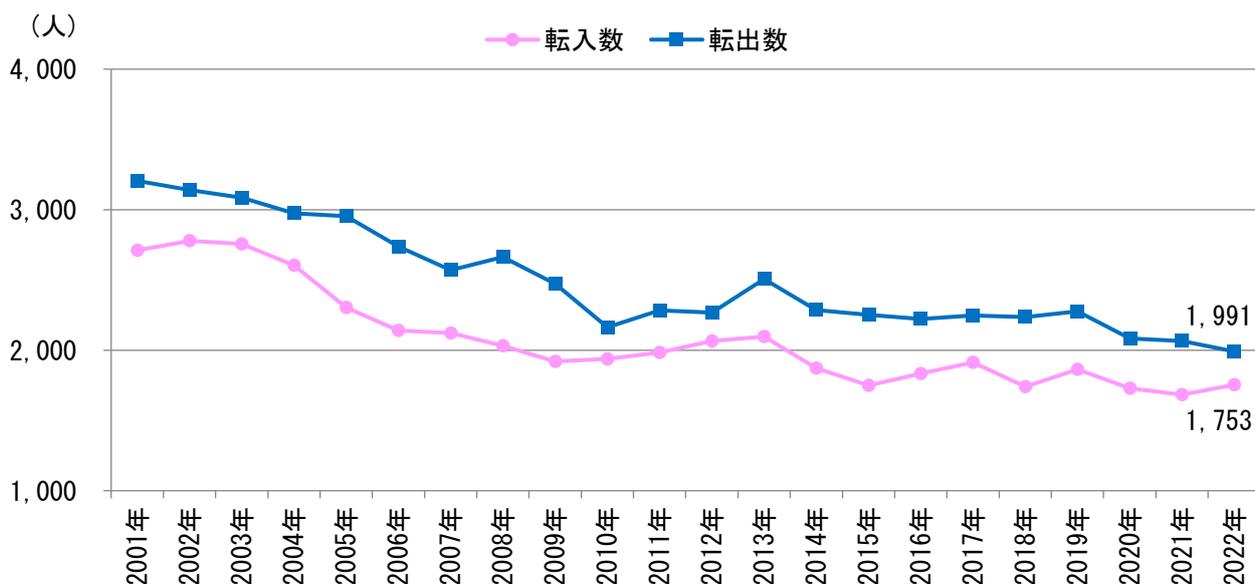
社会増減(転入数-転出数)について、転入数・転出数ともに減少傾向で推移しており、転入数は、2022(令和4)年には1,753人、転出数は、2022(令和4)年には1,991人となっており、毎年、転出数が転入数を上回る社会減となっています。

図表 11 出生数及び死亡数の推移



出典：大分県の人口推計

図表 12 転入数及び転出数の推移

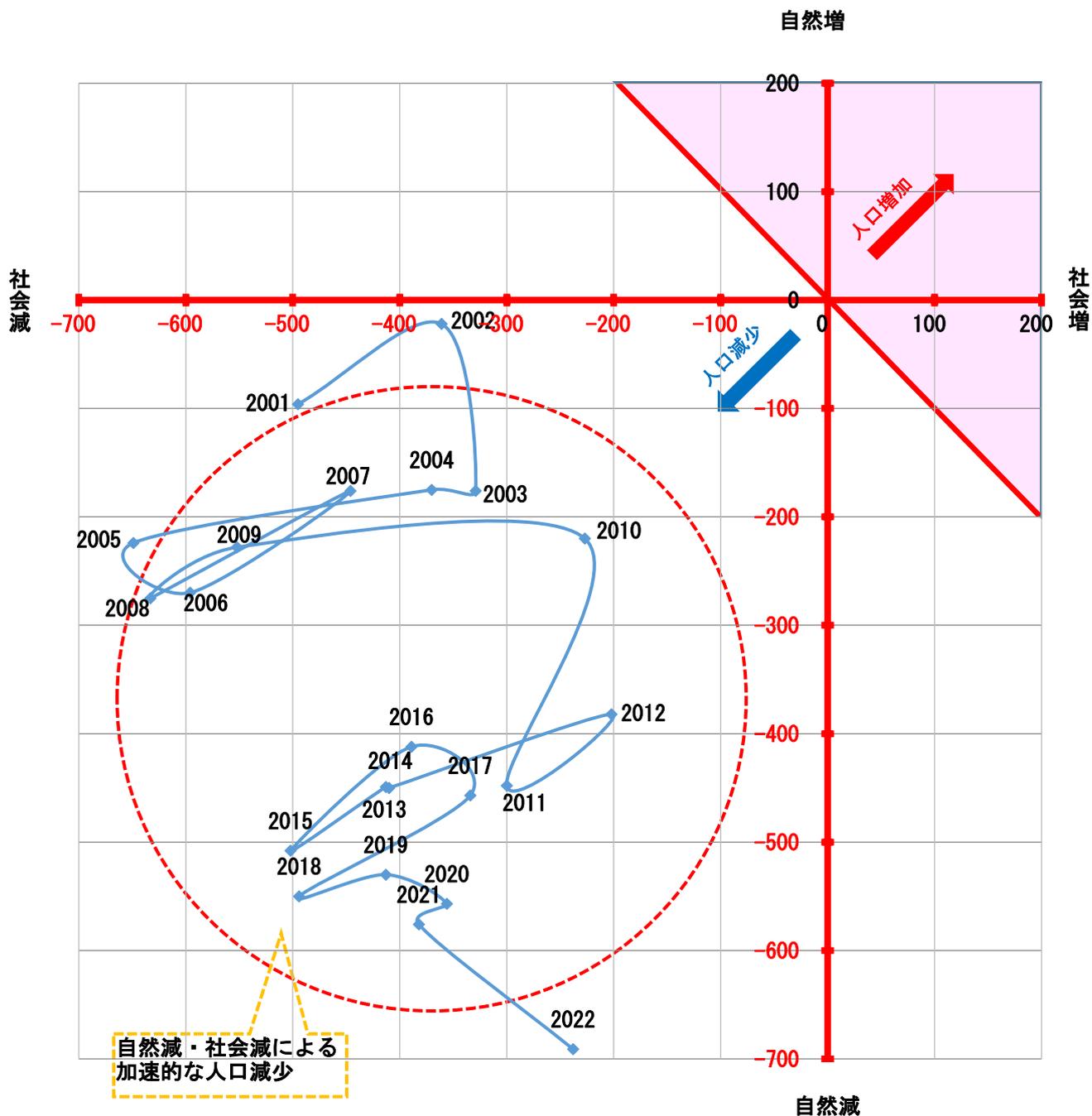


出典：大分県の人口推計

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然増減と社会増減が、総人口の推移に与えてきた影響について、2001（平成 13）年以降では、自然動態、社会動態ともに減少が続いており、特に 2018（平成 30）年以降は自然減による人口減少が著しくなっています。

図表 13 人口の自然増減と社会増減の影響



出典：大分県の人口推計

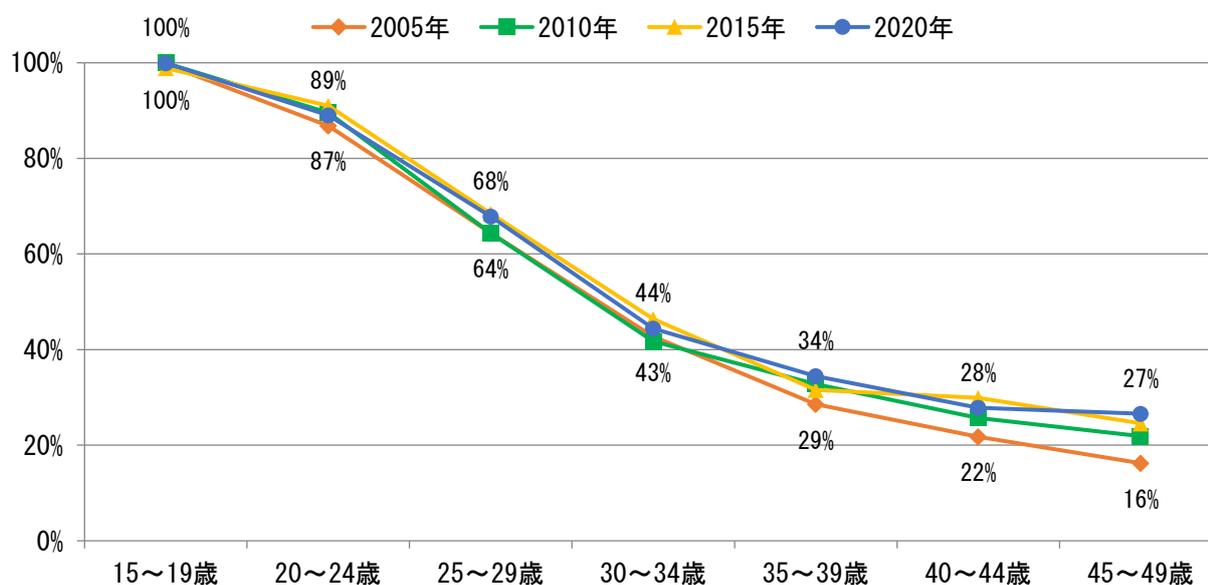
(4) 結婚及び出産等の状況

①未婚率

2020(令和2)年の男性の未婚率については、2005(平成17)年と比較すると、いずれの年齢層においても増加しています。

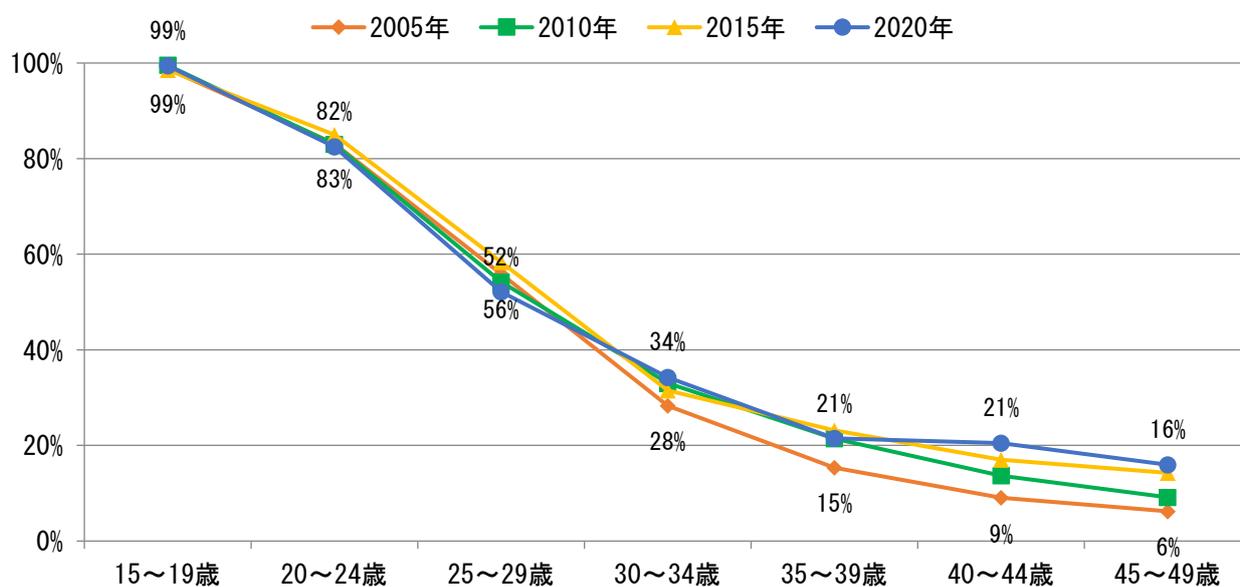
2020(令和2)年の女性の未婚率については、2005(平成17)年と比較すると、20歳代までは横ばいで推移していますが、30歳代以降の年齢層では増加しています。

図表 14 未婚率の状況(男性)



出典：各年国勢調査

図表 15 未婚率の状況(女性)



出典：各年国勢調査

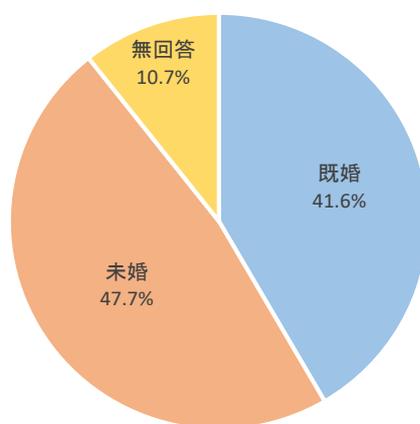
■結婚に関する意識調査（子育て世代 20 歳から 39 歳）

本市の今後の人口推計に必要となる仮定値を設定するため、市民の結婚、出産、子育てに関する意識調査を行いました。回答者は「既婚」が 41.6%、「未婚」が 47.7%とほぼ同率となっています。

今後の結婚について未婚者に確認したところ、「できるだけ早く結婚したい」が 29.1%、「いずれ結婚したい」が 42.5%と全体の 71.6%を占めているものの、「結婚したくない」、「結婚しないと思う」と回答した方も 10%程度います。

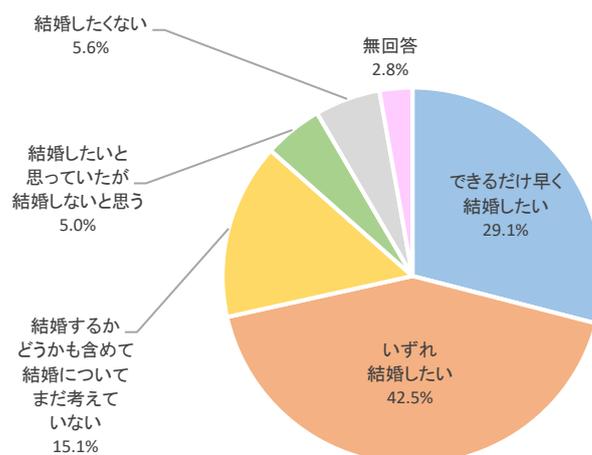
【質問】 あなたの現在の婚姻状況をお答えください。

婚姻の状況について、「既婚」が 41.6%、「未婚」が 47.7%となっています。



【質問】 未婚の方にお伺いします。あなたは、結婚したいと思いますか。

「できるだけ早く結婚したい」が 29.1%、「いずれ結婚したい」が 42.5%となっています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

出典：平成 27 年度日田市市民意識調査

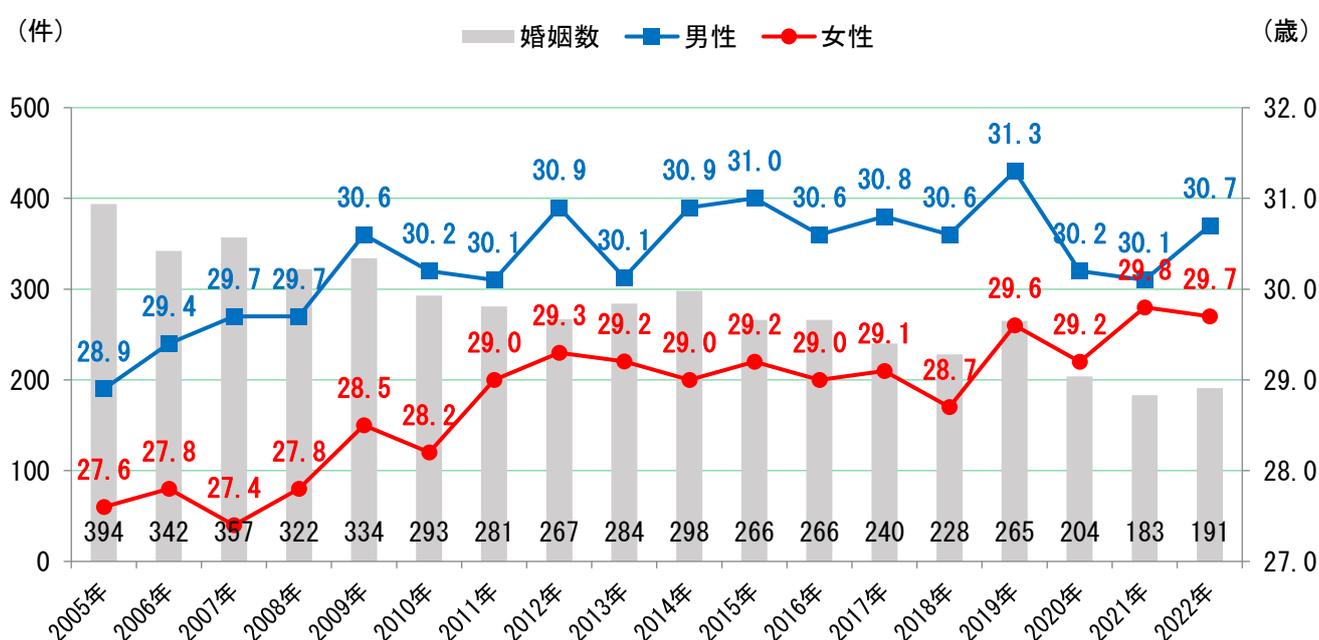
②婚姻数及び平均初婚年齢

婚姻数は、2005(平成 17)年以降、減少傾向で推移し 2022(令和 4)年は 191 件となっています。

男女別平均初婚年齢については、2012～2022 年の 10 年間では、男女ともに変動がありつつも横ばい傾向で推移しており、2022(令和 4)年の平均初婚年齢は、男性が 30.7 歳、女性が 29.7 歳となっています。

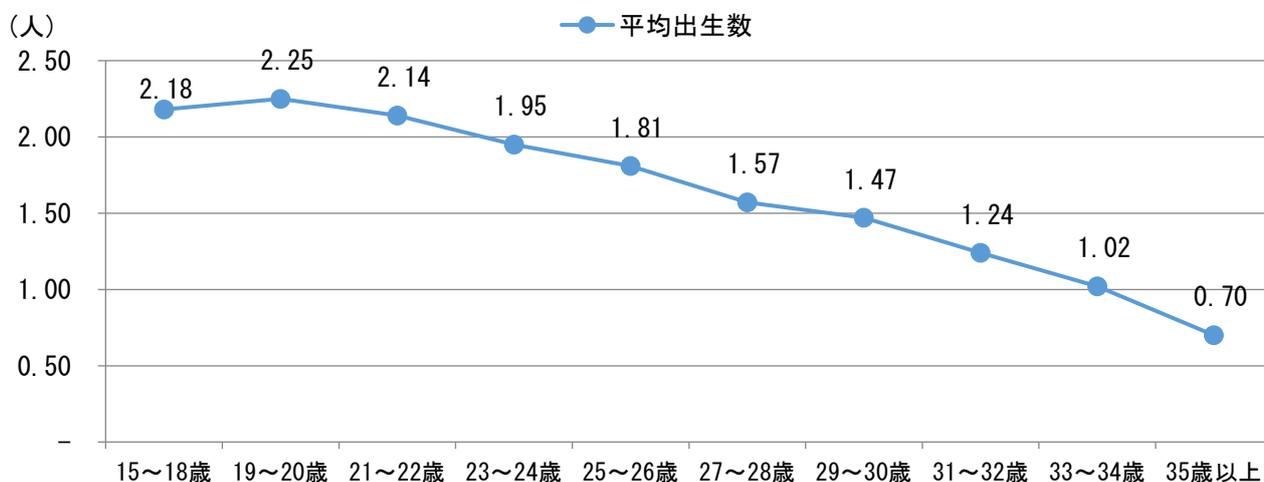
妻の結婚年齢別出生子ども数平均値(全国)をみると、妻の結婚年齢が上がるにつれ、平均出生数は少なくなっており、27 歳以上になると減少傾向が顕著となっています。

図表 16 婚姻数・平均初婚年齢



出典：大分県人口動態総覧

図表 17 妻の結婚年齢別出生子ども数平均値(全国)



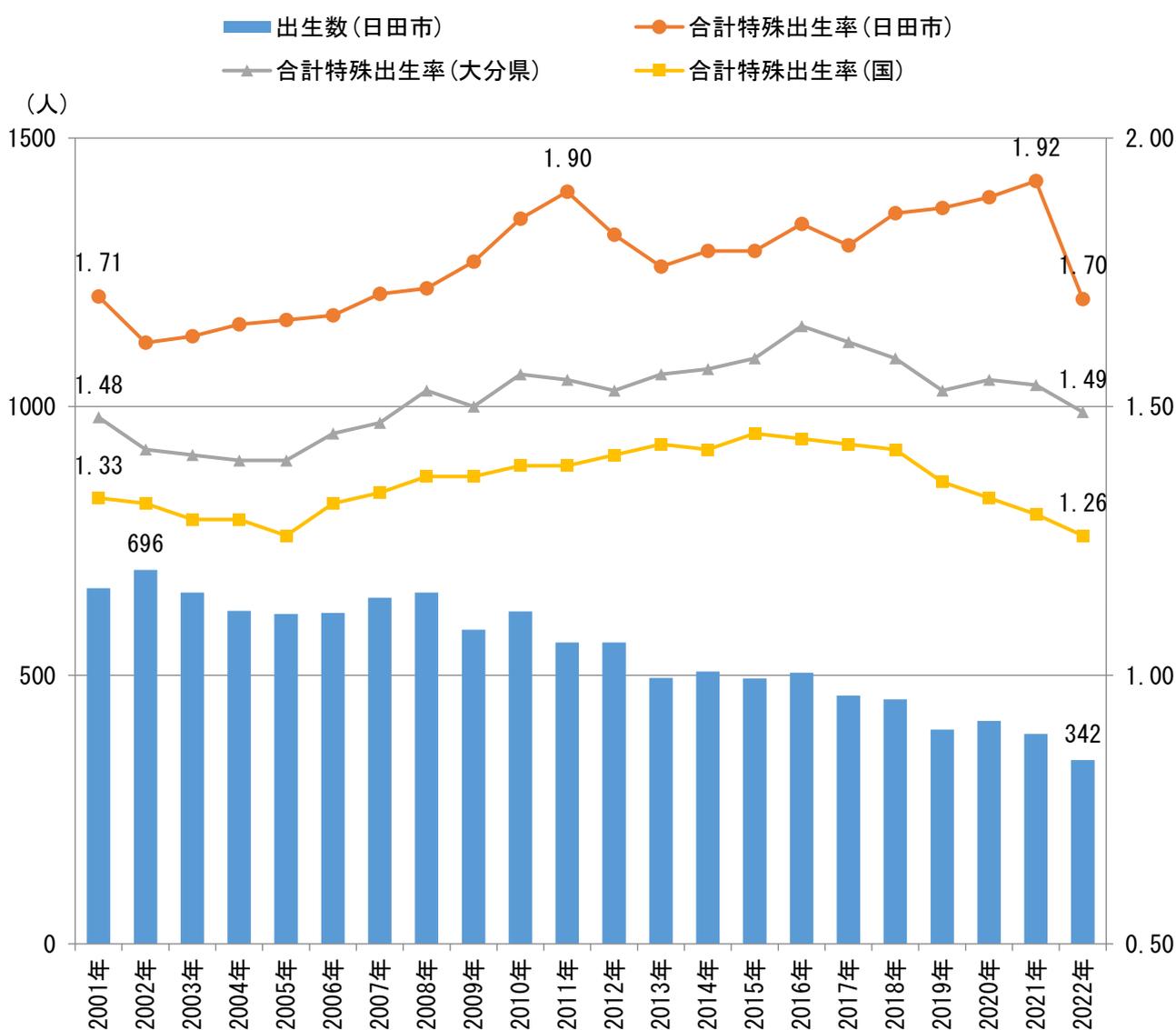
出典：第 15 回出生動向基本調査(2015(平成 27 年))

③出生数及び合計特殊出生率

出生数は、2017（平成 29）年以降は年間 500 人を下回り、2022（令和 4）年は 342 人となっています。

合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、近年はわずかに上昇傾向にありましたが、2022（令和 4）年は 1.70 に下降しています。しかしながら、大分県及び国の平均を上回っている状況です。

図表 18 出生数・合計特殊出生率



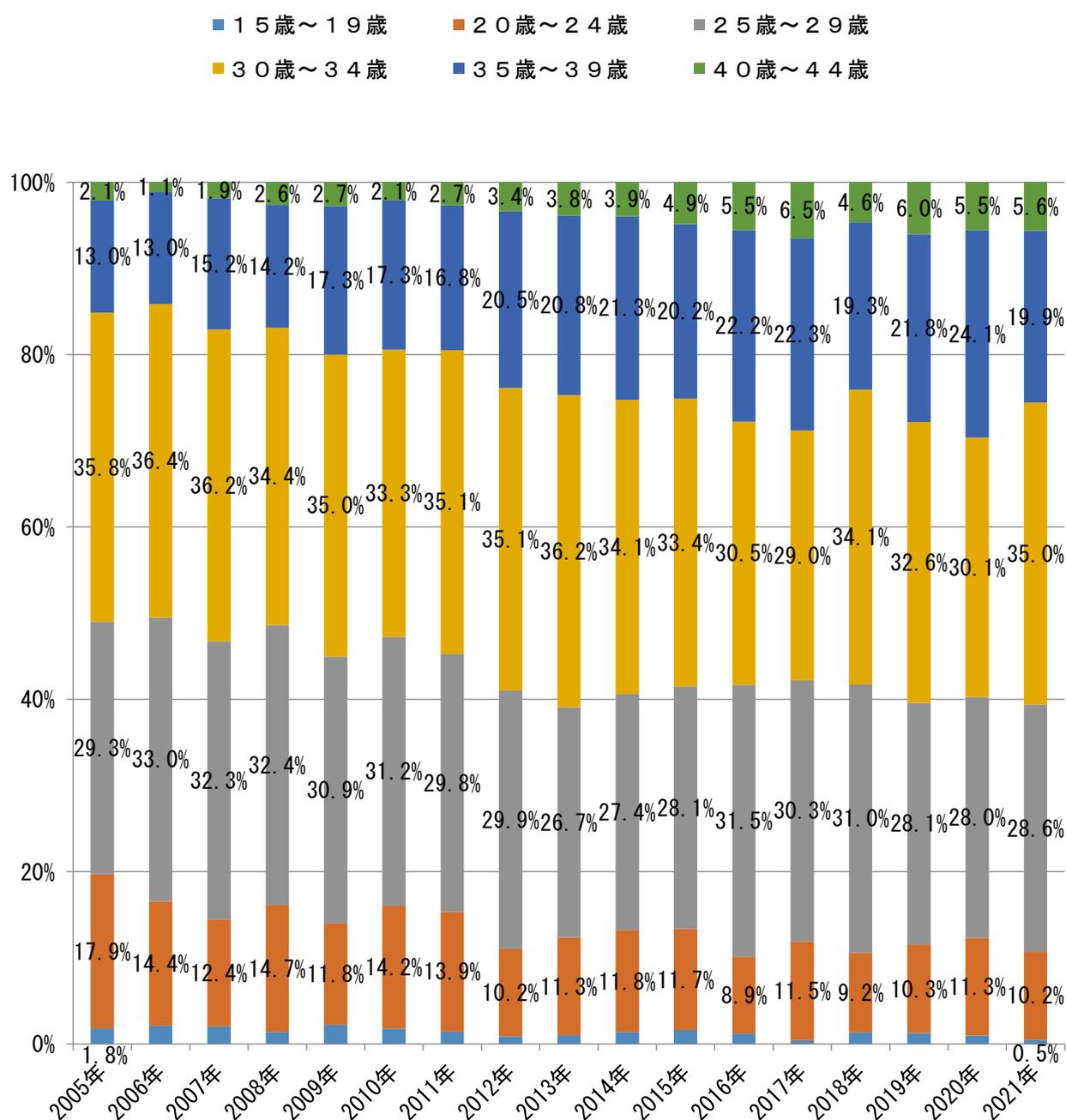
出典：厚生労働省「人口動態統計」、大分県人口動態統計、大分県福祉保健企画課調べ

※合計特殊出生率：合計特殊出生率は「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均に相当します。

④母親の年齢階級別出生数

母親の年齢階級別出生数をみると、「25歳～29歳」、「30歳～34歳」の年齢層の占める割合は60%弱～70%弱で推移し、2021（令和3）年は63.6%となっています。また、出生割合の経年変化（2005（平成17）年と2021（令和3）年との比較）をみると、「20歳～24歳」の割合が約7%減少する一方で、「35歳～39歳」の割合が約7%増加しています。

図表 19 母親の年齢階級別出生数の構成



出典：人口動態統計及び大分県西部保健所資料より作成

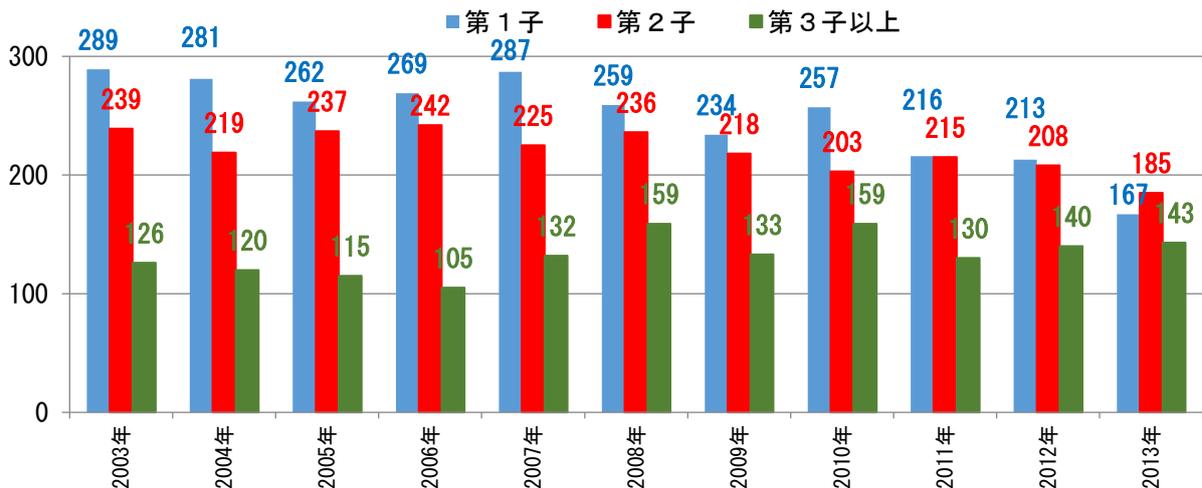
⑤出生順位

■出生順位構成

2003（平成 15）年から 2013（平成 25）年の出生順位数（大分県西部保健所調べ）をみると、第 1 子は 2003（平成 15）年から 2012（平成 24）年まで 200 人台で推移しており、2013（平成 25）年の出生数は 167 人と 200 人台を大きく下回っています。

また、第 2 子の出生数は 200 人前後でほぼ横ばいで推移し、第 3 子以上の出生数は、2007（平成 19）年以降増加傾向にあり、2013（平成 25）年には 143 人となっています。

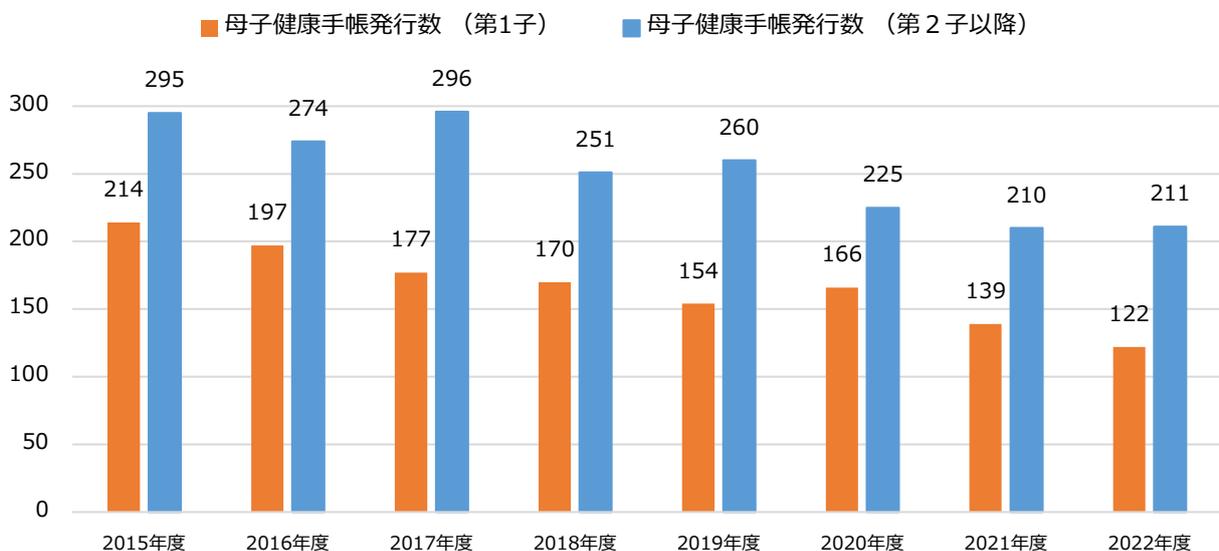
図表 20 出生順位構成の推移



出典：大分県西部保健所資料より作成

また、2015（平成 27）年以降の母子健康手帳発行数をみると、第 1 子は 2015（平成 27）年度の 214 人から 2022（令和 4）年度は 122 人と、43%減少しています。一方で、第 2 子以降をみると、2015（平成 27）年度の 295 人から 2022（令和 4）年度は 211 人と、28%の減少にとどまっています。

図表 21 母子健康手帳発行数の推移

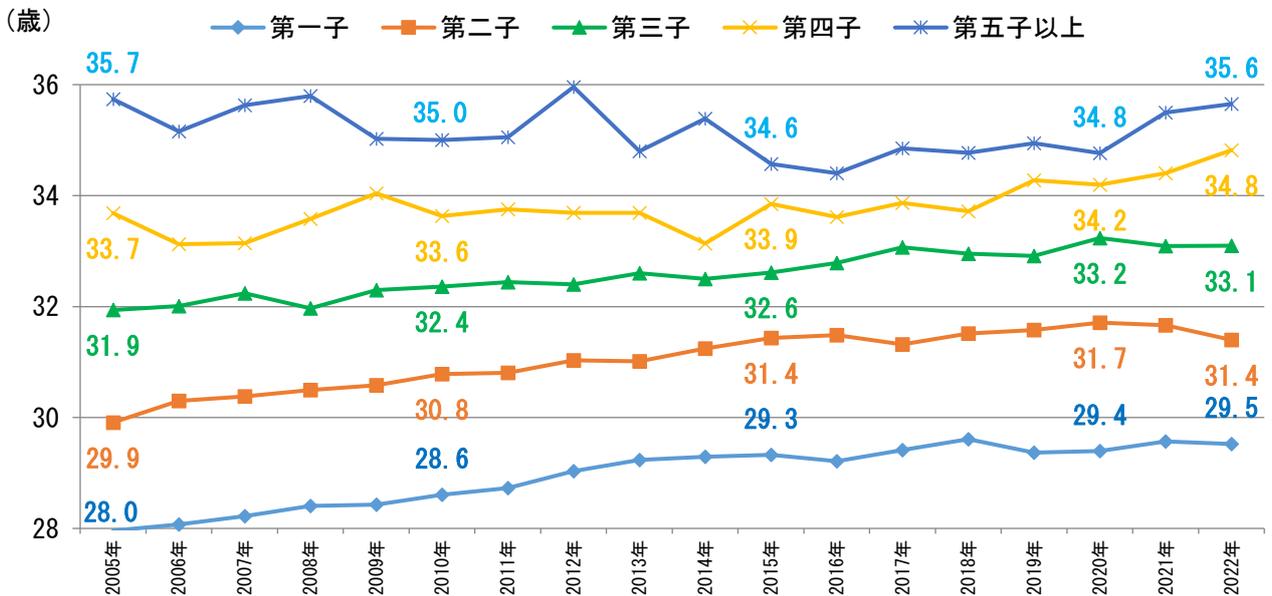


出典：日田市子ども未来課調べ

■ 出生順位別母親平均年齢(県)

出生順位別母親平均年齢(県)をみると、全ての出生順位において母親平均年齢は高くなる傾向にあり、特に第1子・第2子は増加幅が大きく、晩婚化が要因の一つとして考えられます。

図表 22 出生順位別母親平均年齢(県)の推移



出典：大分県公衆衛生年鑑より作成(15歳未満は14歳、49歳以上は50歳として算出)

■ 出産に関する意識調査(子育て世代20歳から39歳)

子育て世代である20歳から39歳を対象に、出産に関する意識調査を行いました。

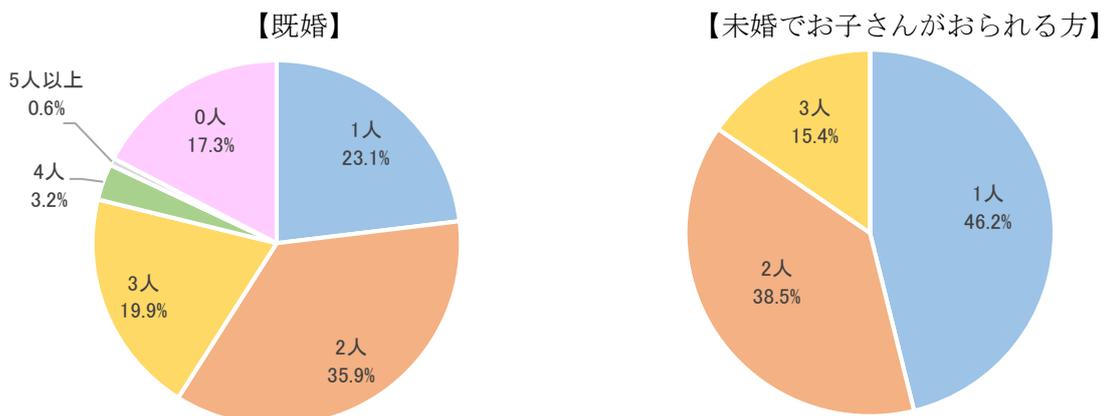
現在の子どもの平均人数は、「既婚」及び「未婚でお子さんがおられる方」どちらも1.7人となっており、今後さらに予定している子どもの人数を加えると、2.5人となります。

また、理想の子どもの人数については、既婚者では、平均人数は2.6人となっています。

【質問】 あなたは、現在お子さんが何人いますか。

【既婚】は「2人」が最も多く35.9%、【未婚でお子さんがおられる方】は「1人」が最も多く46.2%となっています。平均人数はどちらも1.7人となっています。

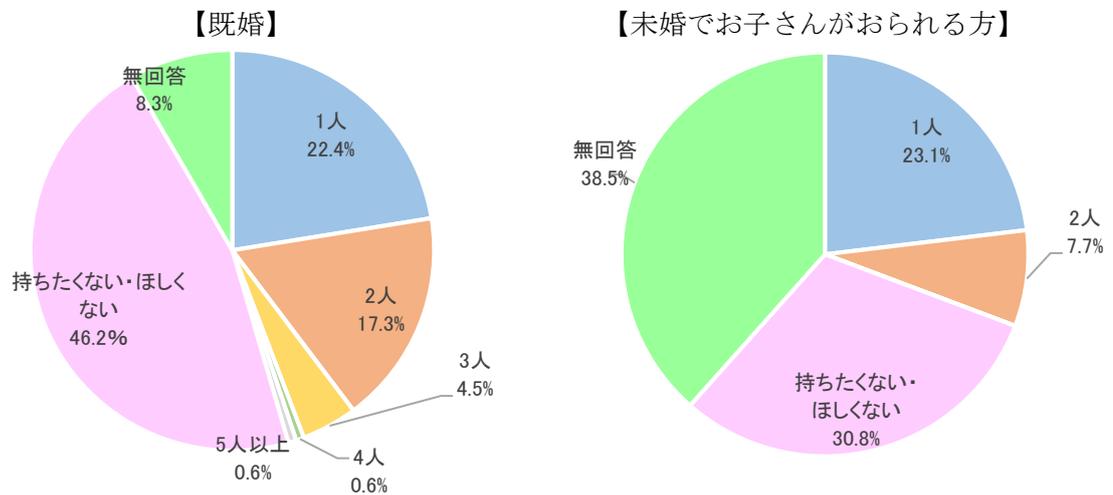
※平均人数について「5人以上」は5人として計算しています。



※四捨五入の関係で合計が100.0%にならない場合があります。

【質問】 今後さらに予定している子どもの人数は何人ですか。

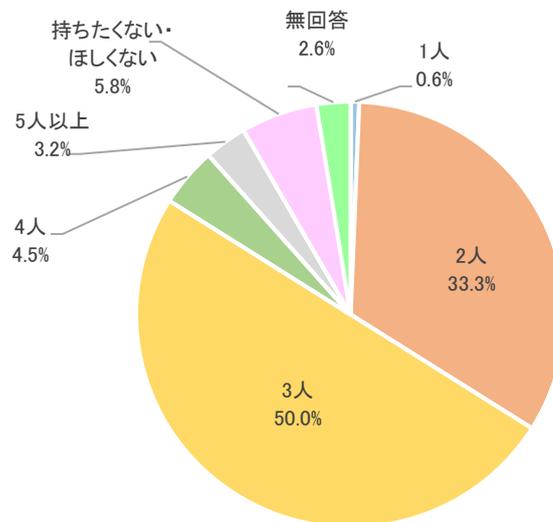
今後さらに予定している子どもの平均人数は 0.8 人(無回答を除く)となっています。
「既婚」、「未婚でお子さんがおられる方」とともに、持ちたくない・ほしくないが最も多くなっています。 ※平均人数について「5人以上」は5人として計算しています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

【質問】 あなたの理想の子どもの人数は何人ですか。【既婚】

あなたの理想の子どもの人数は、3人が最も多く 50.0%、平均人数は 2.6 人(無回答を除く)となっています。 ※平均人数について「5人以上」は5人として計算しています。



出典：平成 27 年度日田市市民意識調査

(5) 人口移動等の状況

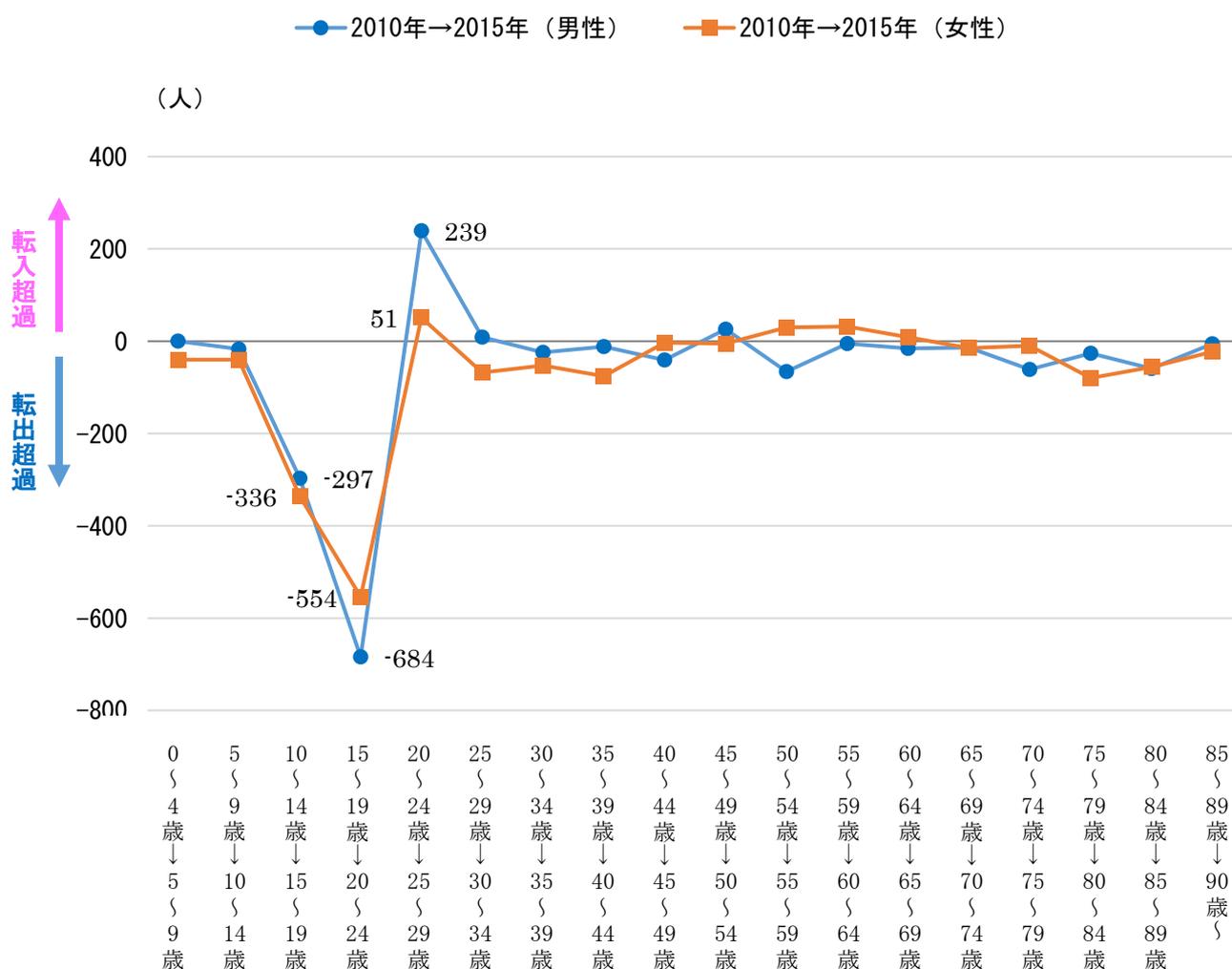
①性別・年齢階級別の人口移動の状況

■性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（2010(平成22)年 ⇒ 2015(平成27)年）

性別・年齢階級別人口移動の最近の状況をみると、「10～14歳→15～19歳」は、男性が297人、女性が336人、合計633人が市外への転出超過となっており、「15～19歳→20～24歳」では男性が684人、女性が554人、合計1,238人が市外への転出超過となっています。転出超過の要因としては、進学・就職による転出が考えられます。

一方、「20～24歳→25～29歳」は、男性が239人、女性が51人、合計290人が市内への転入超過となっており、大学卒業などによるUターンが考えられます。

図表 23 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況



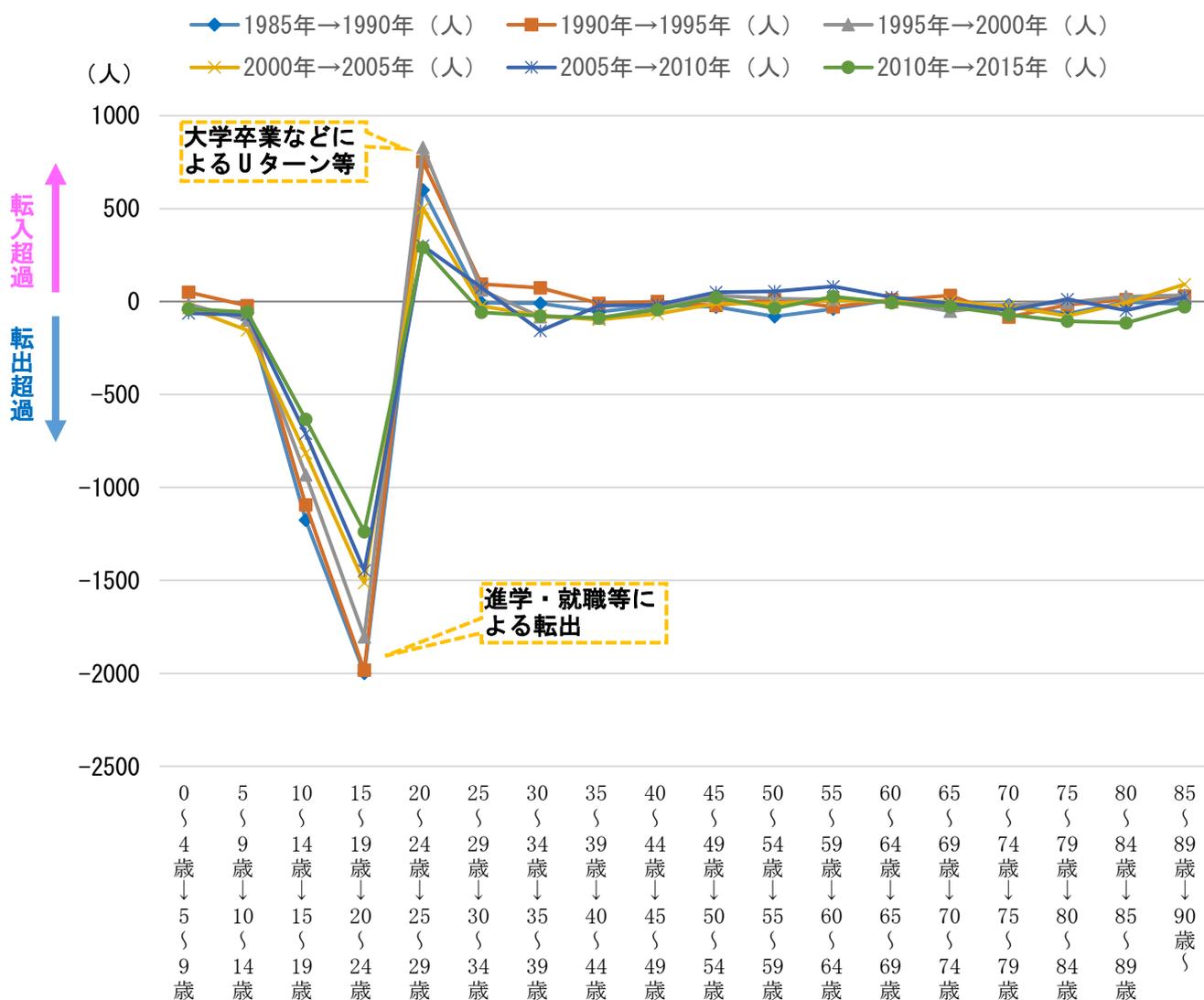
出典：地域経済分析システム (RESAS (リーサス))

■年齢階級別人口移動の長期的状況（1980(昭和 55)年から 5 年間隔）

年齢階級別人口移動状況の長期的動向では、年齢階級別人口移動の最近の状況とグラフ形状に変わりはなく、転出超過については、1985(昭和 60)年から 1990(平成 2)年の「15～19 歳→20～24 歳」が最も大きく、近年、転出超過数は縮小傾向にあります。

転入超過については、1995（平成 7）年から 2000（平成 12）年の「20～24 歳→25～29 歳」が最も大きく、近年、転入超過数は縮小傾向にあります。

図表 24 年齢階級別人口移動の長期的状況

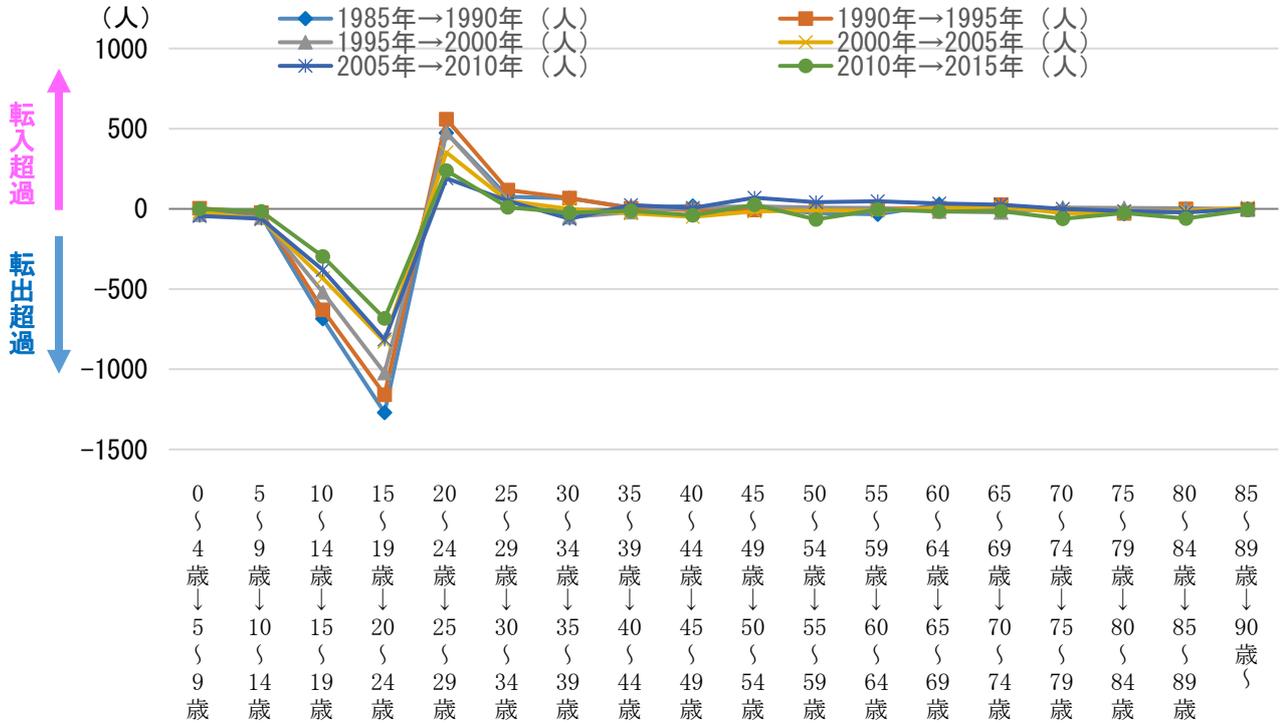


出典：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

■ 年齢階級別男女別人口移動の長期的状況（1980(昭和 55)年から 5 年間隔）

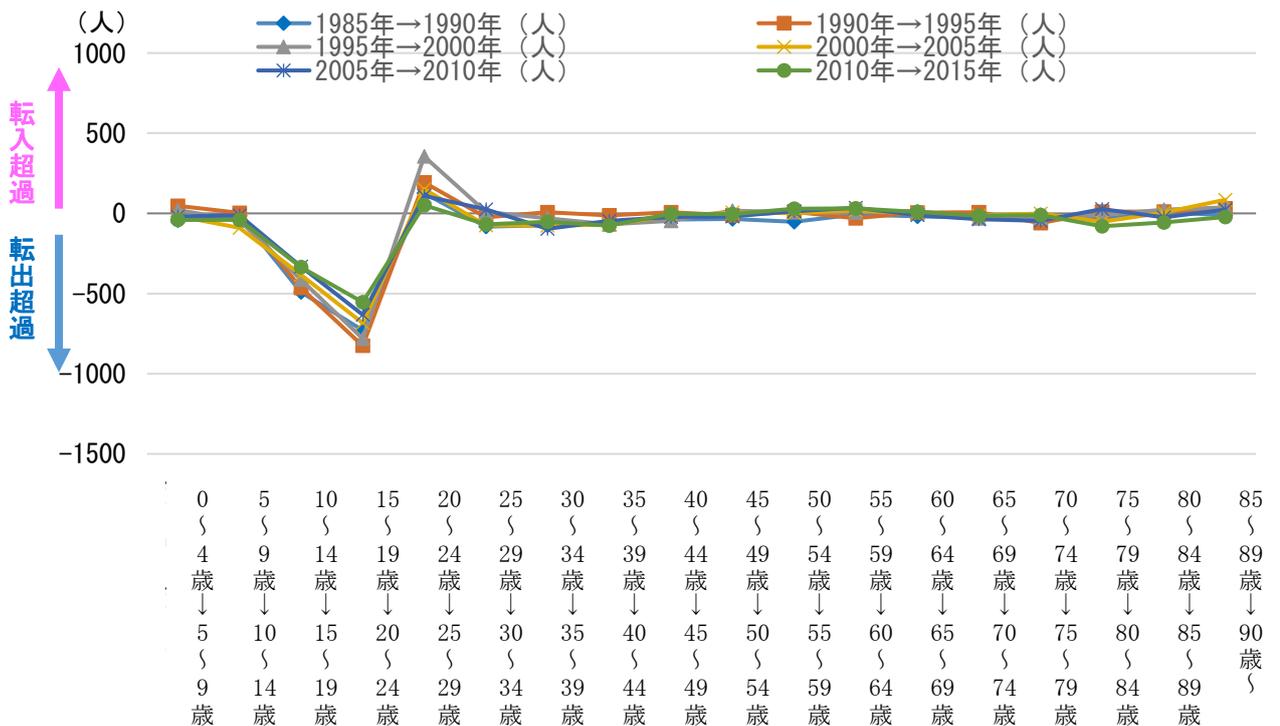
年齢階級別男女別人口移動の長期的動向について、基本的なグラフ形状に変わりはないものの、転出超過及び転入超過について、近年、男女間の差は縮小しています。

図表 25 年齢階級別人口移動の長期的状況（男性）



出典：

図表 26 年齢階級別人口移動の長期的状況（女性）



出典：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

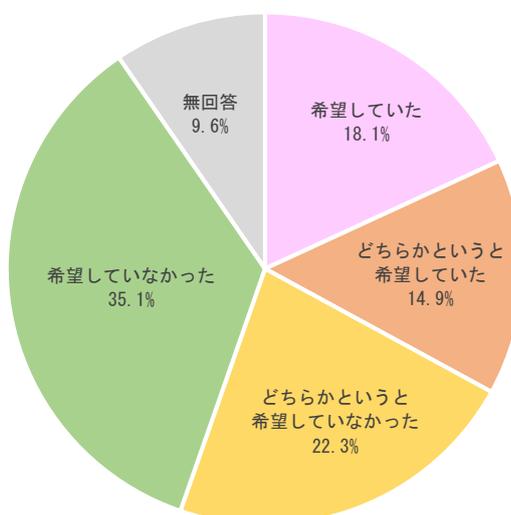
■若者意識調査（19～23 歳）

本市の今後の人口推計に必要な仮定値を設定するため、若者への地元就職意向に関する意識調査を行いました。

進学時点における地元就職について、「希望していた」「どちらかという希望していた」と回答した若者は 36.5%おり、「希望しない・どちらかといえば希望しない・希望したいが実現できない」と回答した中にも、将来的に地元（Uターン先）就職を考えていると回答した若者が 14.5%います。

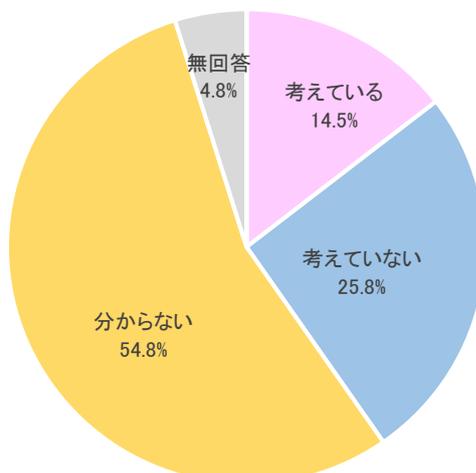
【質問】 進学した方にお伺いします。卒業後の地元就職を希望していましたか。

「希望していた」「どちらかという希望していた」を合わせると 33.0%の若者が地元就職を希望しています。



【質問】 地元就職を「希望しない・どちらかといえば希望しない・希望したいが実現できない」と答えた方にうかがいます。将来的に地元（Uターン先）就職を考えていますか。

「考えていない」と回答した若者は 25.8%と「考えている」と回答した若者を上回っています。



※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

出典：平成 27 年度日田市市民意識調査

②転入・転出先の状況

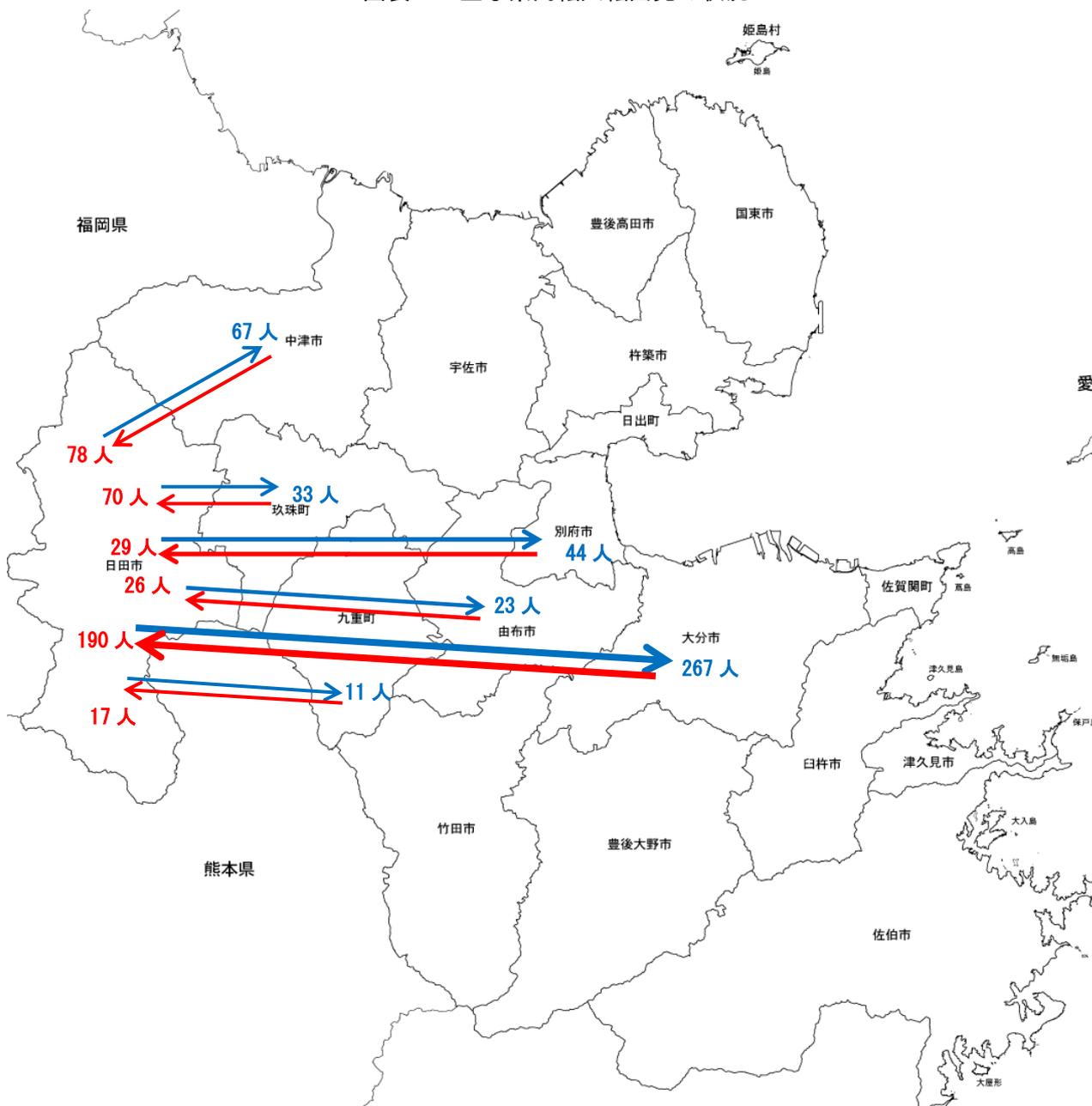
■県内転入転出先の状況(2023年)

本市への県内からの転入は515人、県内への転出は518人となっています。

県内市町村間の人口移動の状況については、進学、就職などを中心として転入数・転出数ともに大分市が最も多くなっています。

純移動数をみると、転入超過は玖珠町が最も多く、転出超過は大分市が最も多くなっています。

図表27 主な県内転入転出先の状況



出典：大分県の人口推計（令和5年版年報）

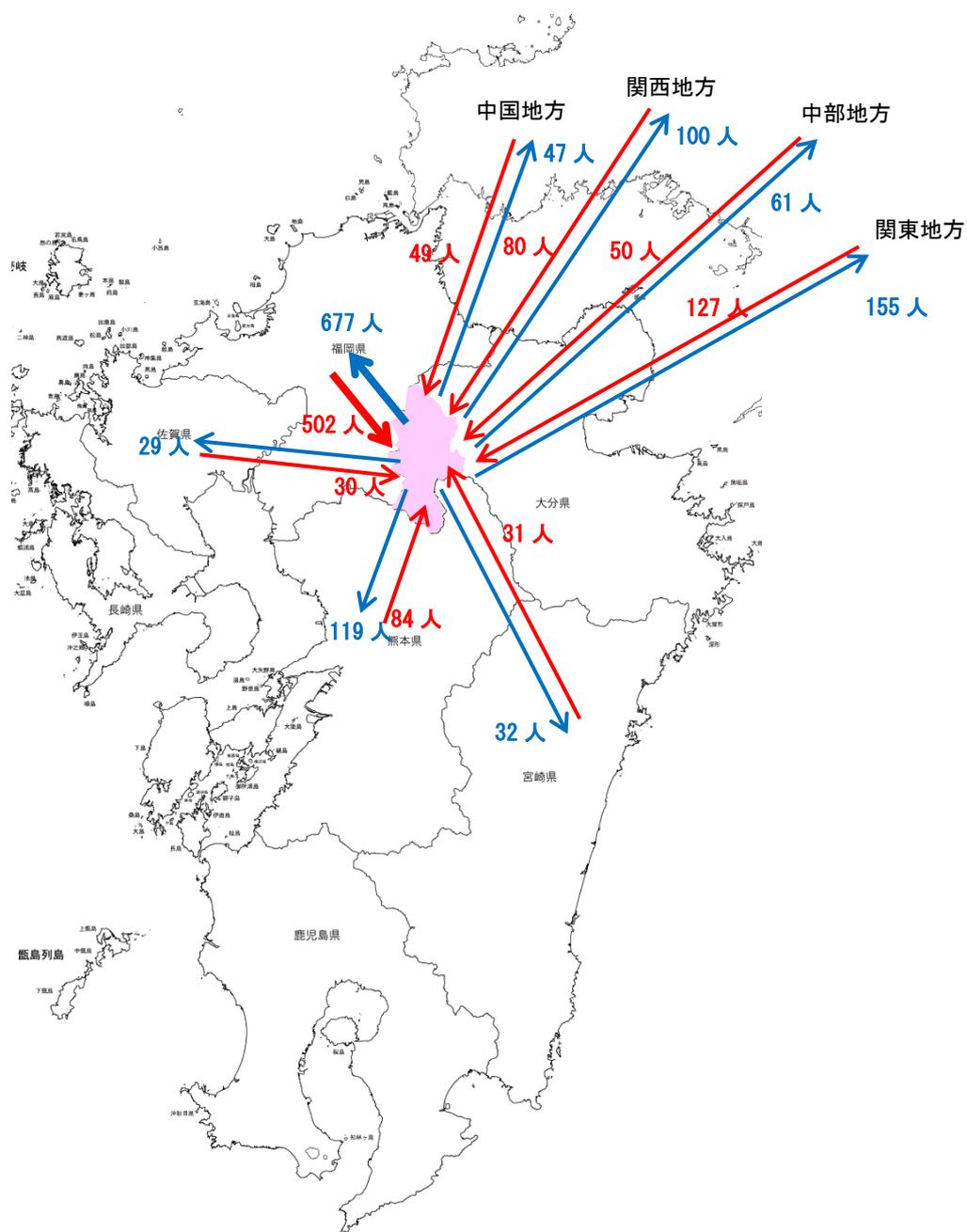
■ 県外転入転出先の状況(2023年)

本市への県外からの転入は1,335人、県外への転出は1,503人となっています（国外、不明を含む）。

九州内における人口移動の状況については、大分県を除くと、転入・転出ともに福岡県が最も多くなっています。

また、地域ブロック別では、転入・転出ともに関東地方が最も多くなっています。

図表 28 県外転入転出の状況

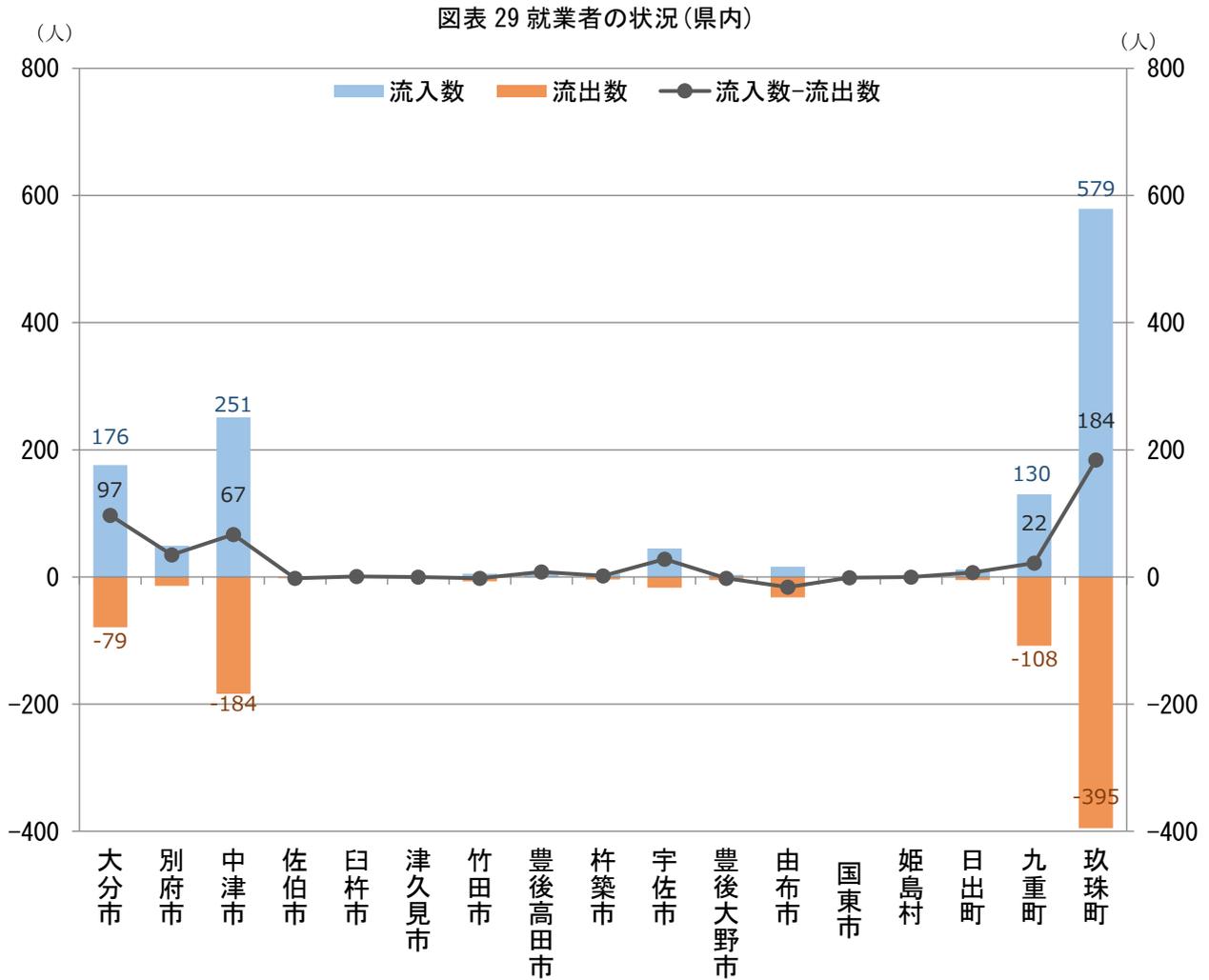


出典：大分県の人口推計(令和5年版年報)

③就業者・通学者の状況

■就業者の状況

通勤状況を県内市町村別でみると、流入数・流出数ともに玖珠町が最も多く、次いで中津市となっています。流入数-流出数をみると、流入数が流出数を上回っています。

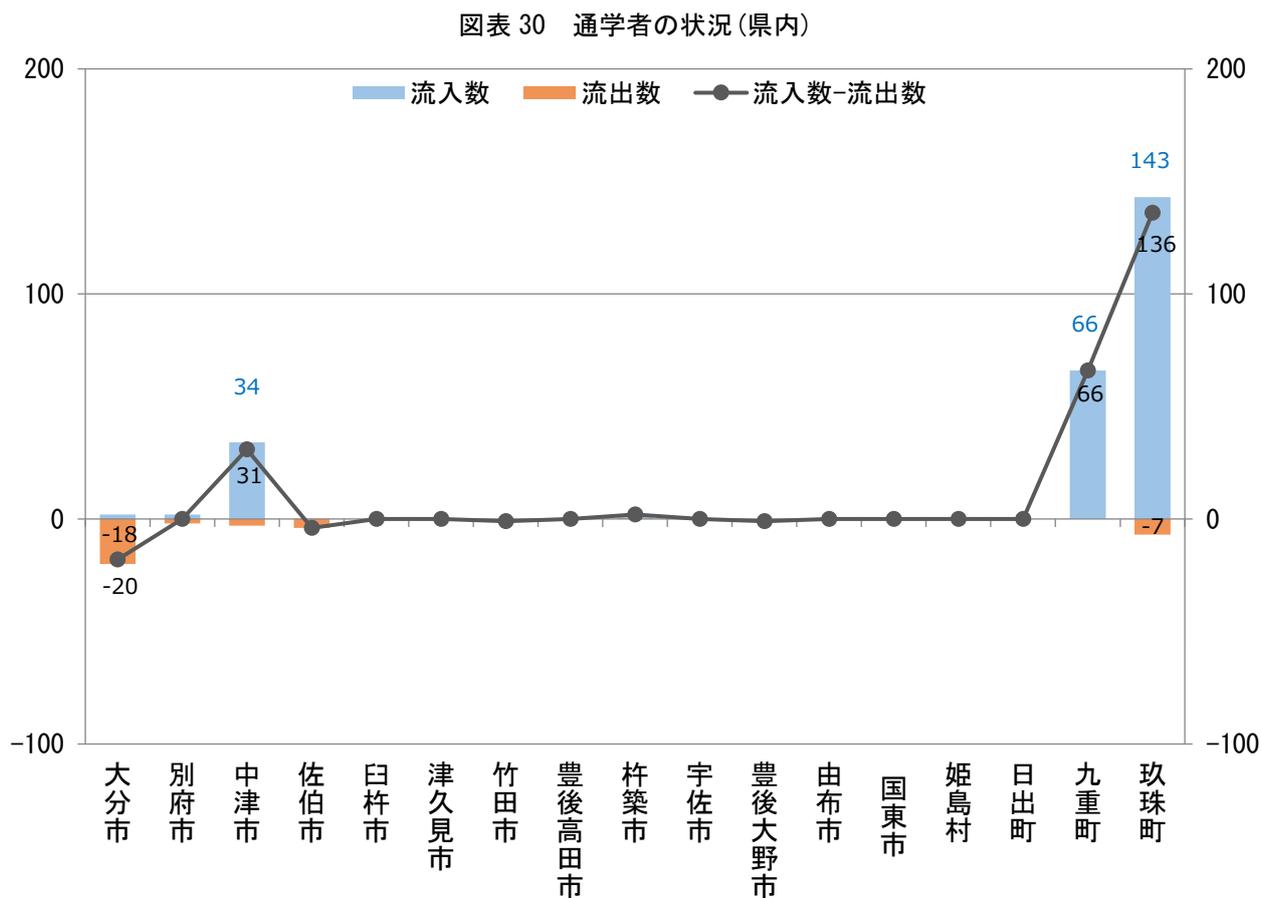


出典：2020（令和2）年国勢調査

■通学者の状況

通学状況を県内市町村別で見ると、流入数は、玖珠町が最も多く、次いで九重町、中津市となっており、流出数は大分市が最も多く、次いで玖珠町となっています。

流入数-流出数をみると、流入数が流出数を上回っています。



出典：2020（令和2）年国勢調査

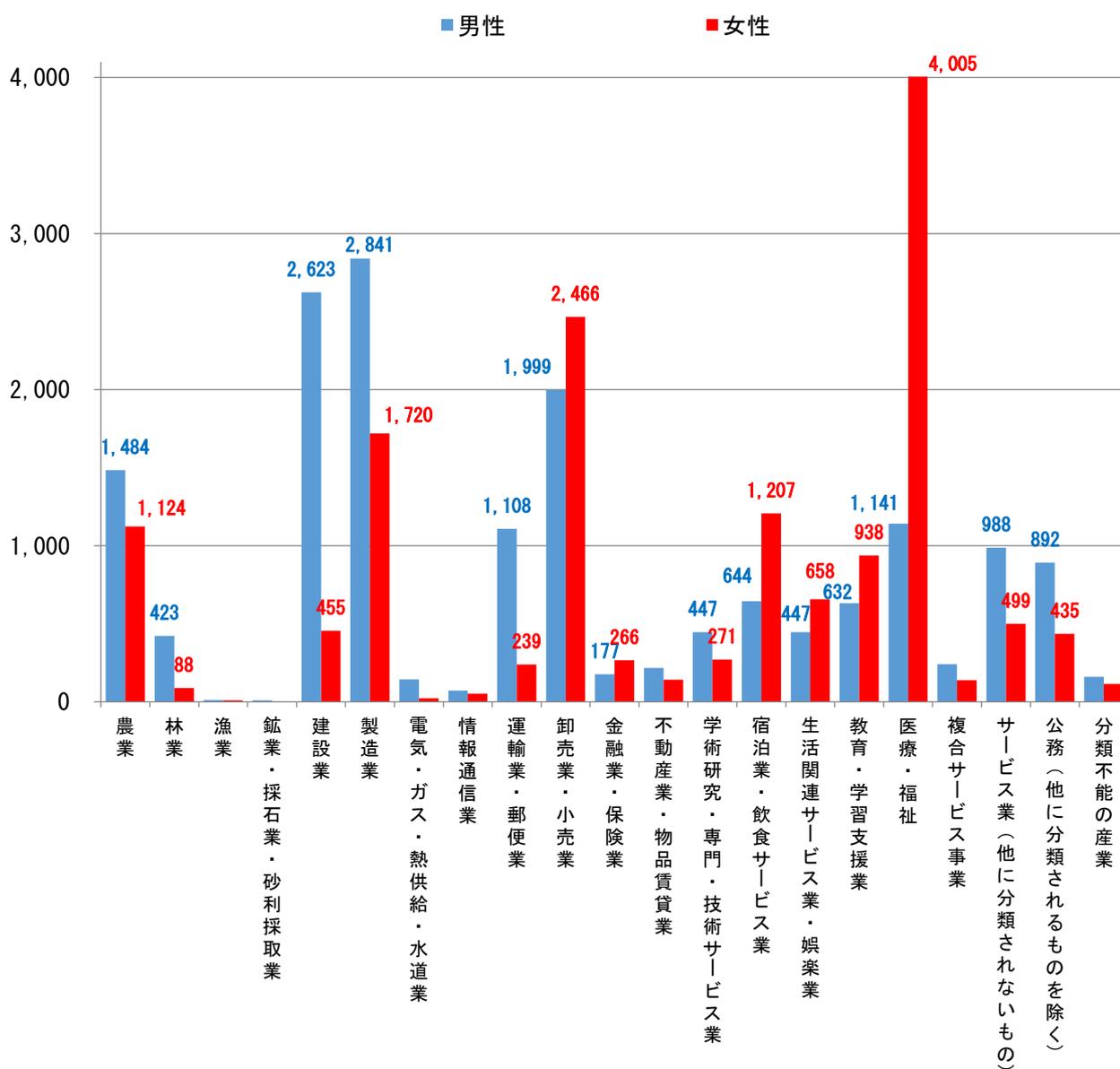
④日田市の就業者構成

■産業分類別男女別就業者数

産業分類別男女別就業者数をみると、男性は「製造業」が2,841人と最も多く、次いで「建設業」の2,623人となっています。

女性は「医療・福祉」が4,005人と最も多く、次いで「卸売業・小売業」の2,466人となっています。

図表31 産業分類別男女別就業者数



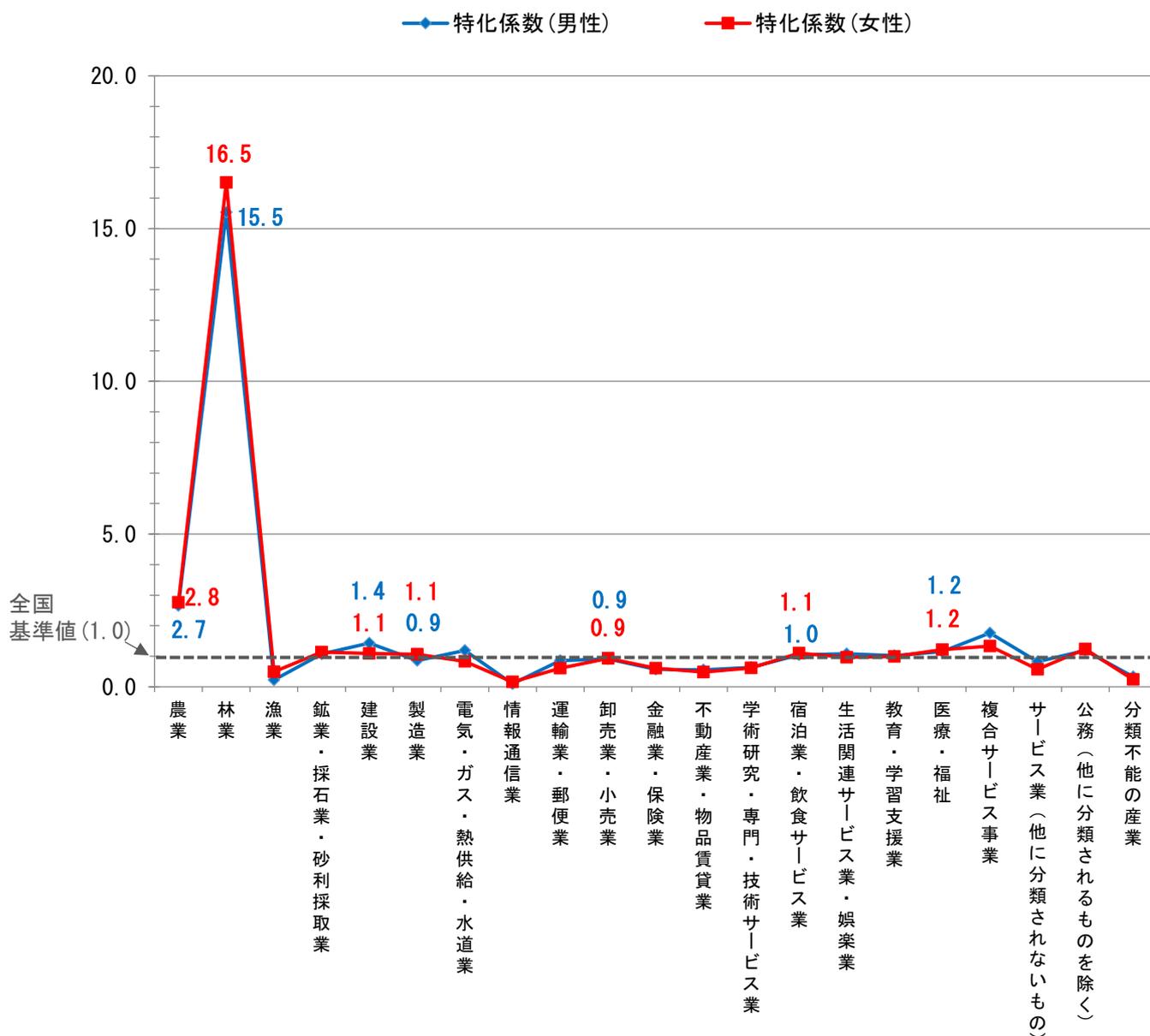
出典：2020（令和2）年国勢調査

■産業分類別男女別就業者割合(特化係数)

男女別産業大分類別就業者数の割合を特化係数で見ると、男性、女性ともに「林業」が高く、男性で15.5、女性で16.5となっています。

次いで「農業」が男性で2.7、女性2.8となっており、全国と比較して、第1次産業が本市の特徴となっています。

図表 32 産業分類別男女別特化係数



出典：2020（令和2）年国勢調査

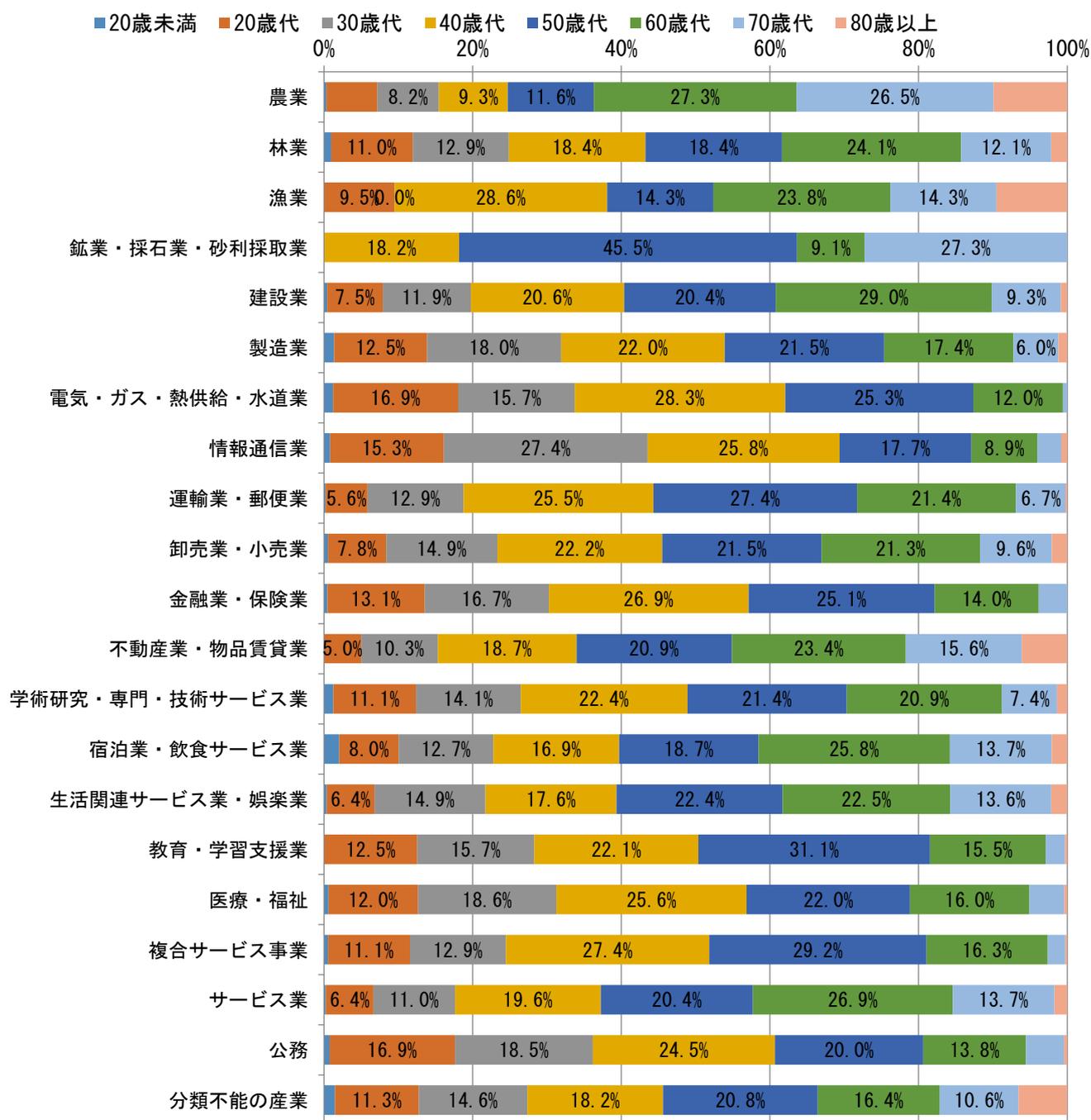
特化係数：特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域(今回の場合は全国)と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられます。

■産業分類別就業者年齢構成

産業分類別就業者年齢構成を見ると、「農業」で高齢化が進んでおり、50歳以上は75%を超えています。

また、「林業」においても就業者の約6割が50歳以上であり、全国と比較した特化係数の高かった「林業」、「農業」において、後継者不足が深刻化しています。

図表 33 産業分類別就業者年齢構成



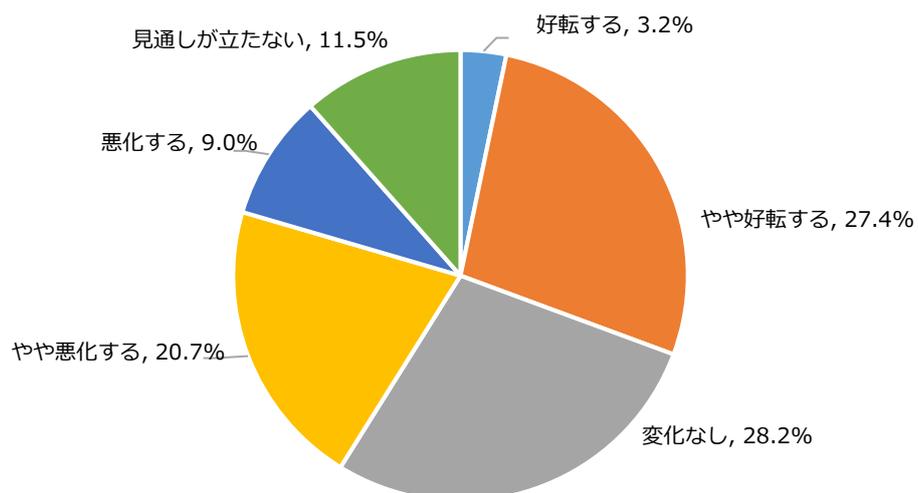
出典：2020（令和2）年国勢調査

■市内企業の意識調査（令和5年度日田市中小企業実態調査）

本市の中小企業の現状や課題等を把握するため、実態調査を行いました。

【質問】 今後の経営状況の見通しについてお伺いします。

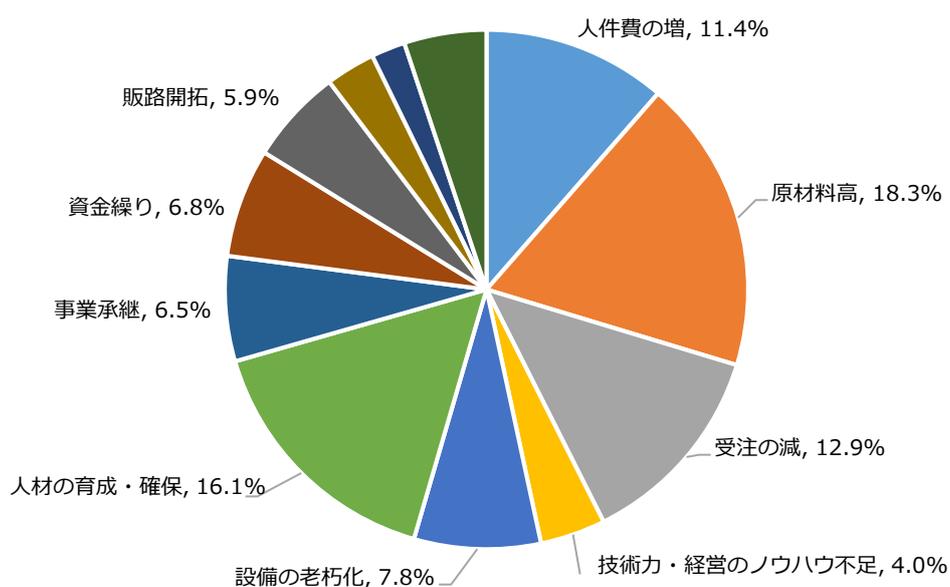
今後の経営状況の見通しについて、「変化なし」が28.2%と最も多く、次いで「やや好転する」が27.4%となっています。



※四捨五入の関係で合計が100.0%にならない場合があります。

【質問】 経営上の課題を教えてください。

経営上の課題について「原材料高」が18.3%と最も多く、次いで「人材の育成・確保」が16.1%となっています。



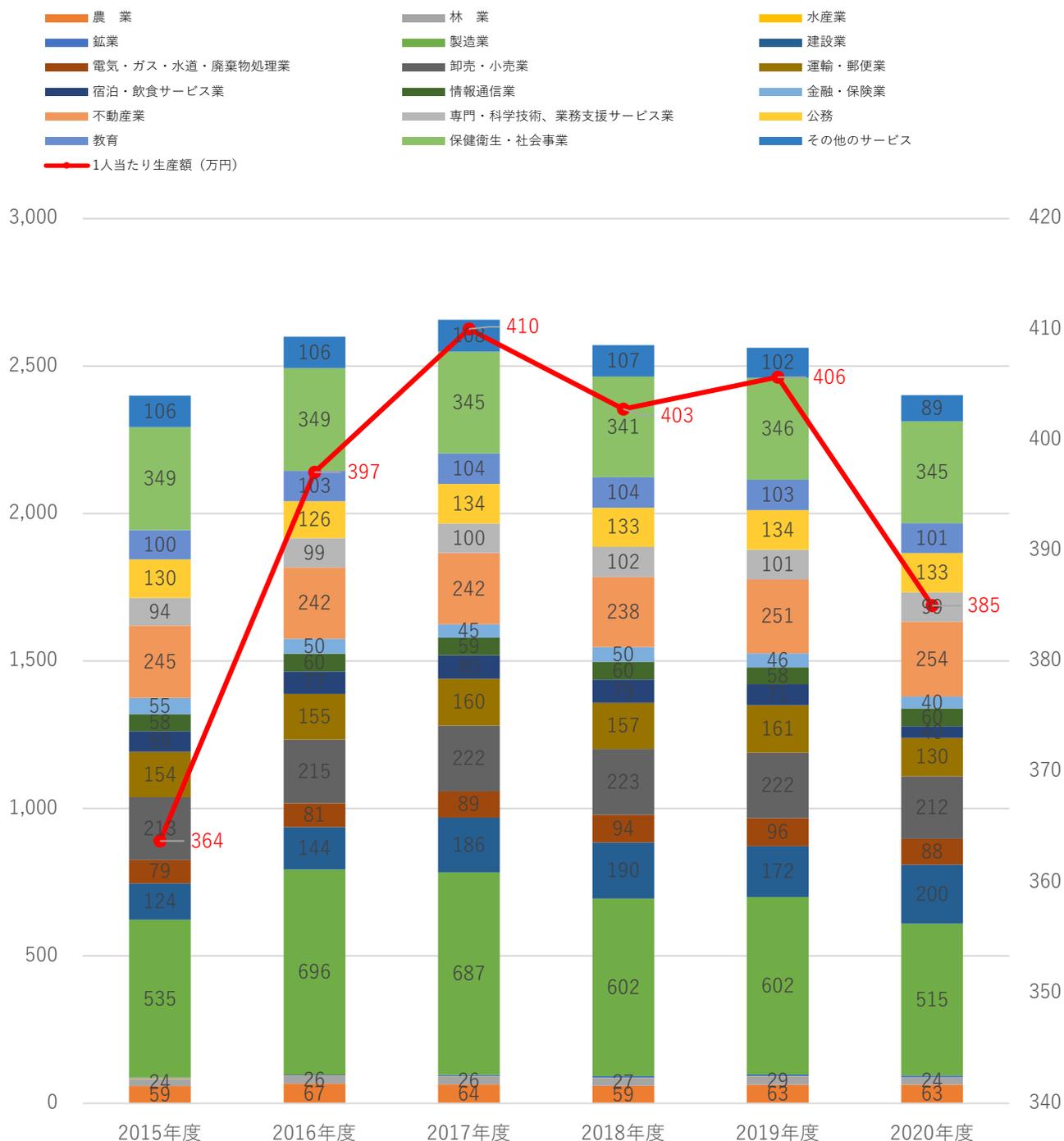
※四捨五入の関係で合計が100.0%にならない場合があります。

⑤日田市の経済活動別総生産

本市の経済活動別総生産額をみると、「製造業」、「保健衛生・社会事業」の占める割合が大きく、2020(令和2)年度における総生産額は「製造業」が515億円、「保健衛生・社会事業」が345億円となっています。

1人当たりの生産額の推移は、2020(令和2)年度は385万円となっています。

図表 34 日田市の総生産額と一人当たりの生産額の推移



出典：大分県 HP(大分の市町村民経済計算)

3. 人口の将来展望

1. 将来人口推計と分析(国推計基準)

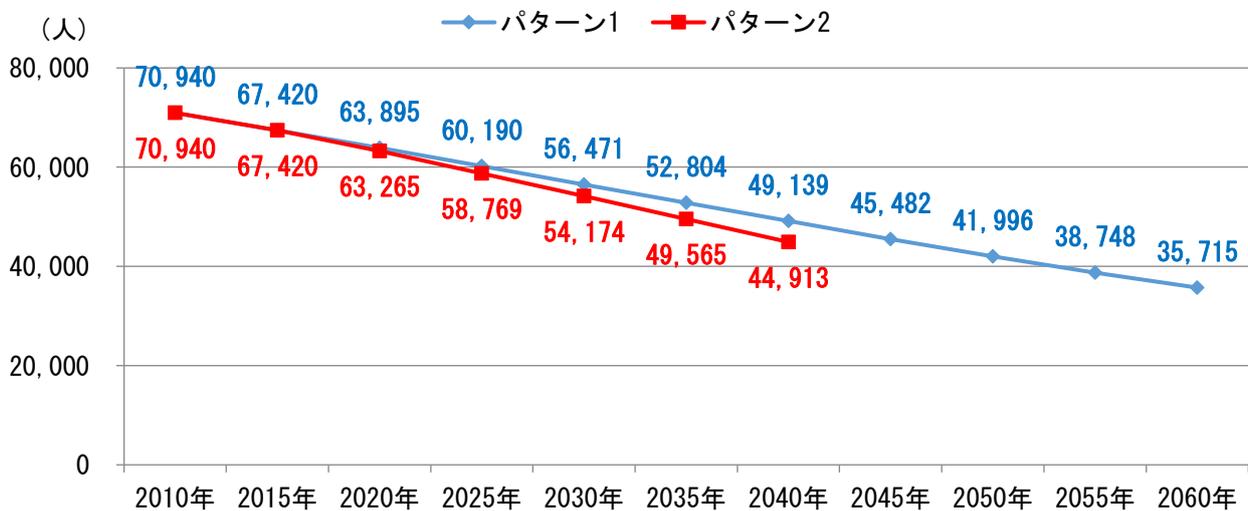
(1) 将来人口推計分析

① 社人研 2013 推計準拠（パターン 1）と日本創成会議推計準拠（パターン 2）の総人口の比較

パターン 1（社人研 2013 推計準拠）は、2010(平成 22)年の性別・年齢 5 歳階級別人口を基準に、子どもと女性の比率や生存率を考慮するとともに、社会増減については 2005(平成 17)年～2010(平成 22)年の性別・年齢階級別の増減が 2020(令和 2)年にかけて概ね 1/2 程度に縮小すると仮定し、2060(令和 42)年まで推計したものであり、年間約 600～700 人の減少、5 年間で約 3,500 人前後の減少が続くと推計されます。

一方、パターン 2（日本創成会議推計準拠）は、2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけて、パターン 1 に比べ、人口の社会純増数と社会純減数とが、その後もほぼ同じ水準で推移すると仮定し、2040(令和 22)年まで推計されたものであり、年間約 800～900 人の減少、5 年間で約 4,500 人前後の減少が続く推計となっており、2035(令和 17)年以降、パターン 1 より 5 年先行する形で減少する推計となっています。

図表 35 パターン 1 とパターン 2 の総合人口



出典：国提供市区町村別推計ワークシートより作成

※パターン 1 国立社会保障・人口問題研究所（2013 年推計）準拠

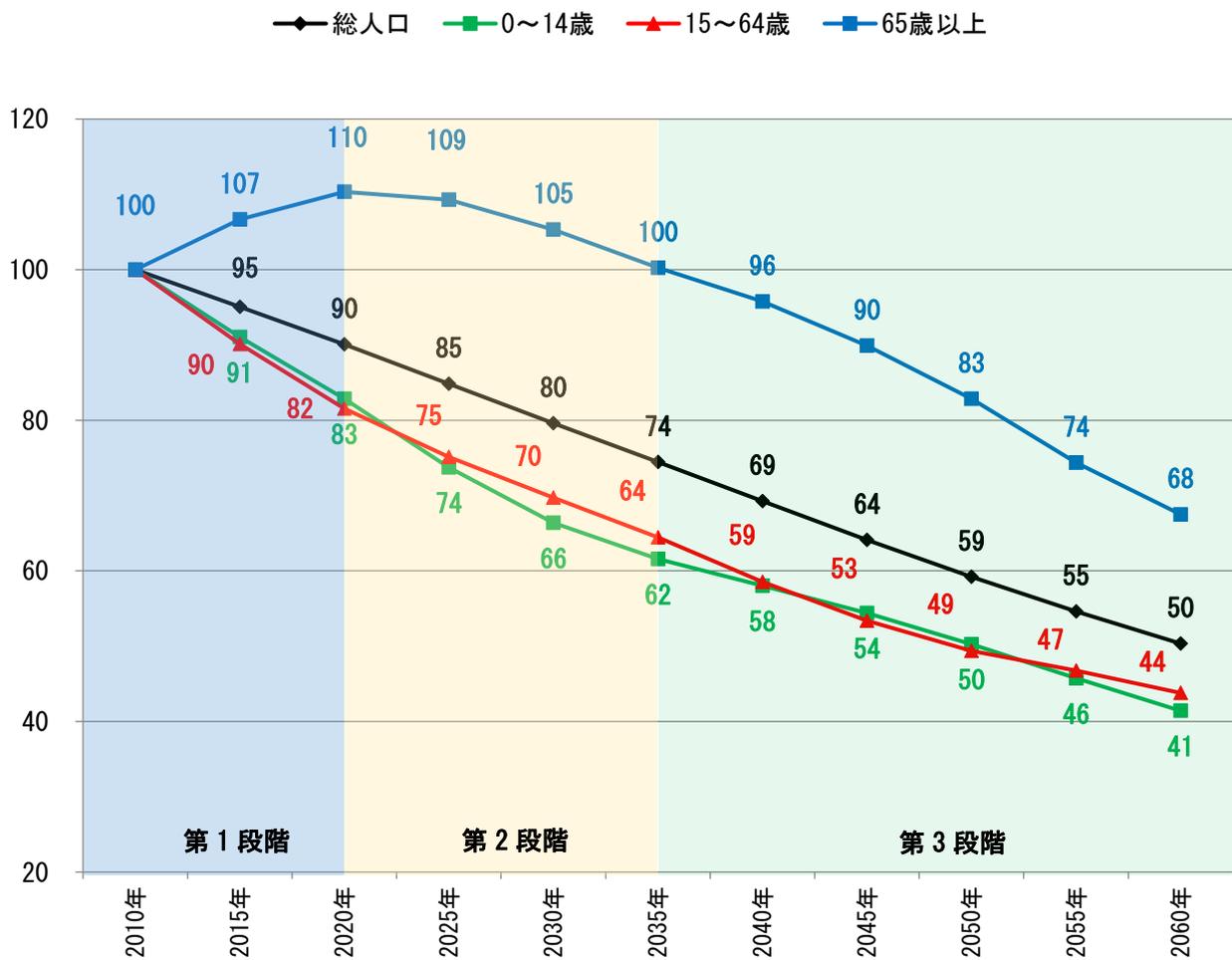
パターン 2 日本創生会議推計準拠

②人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市のパターン1（社人研 2013 推計準拠）に基づく人口減少段階は、2010（平成 10）年の人口を 100 とした場合、2020（令和 2）年までは「第1段階」、2025（令和 7）年以降、2035（令和 17）年まで「第2段階」、2040（令和 22）年以降は、老年人口も減少する「第3段階」に移ると推計されます。

図表 36 人口減少の推移



出典：国提供市区町村別推計ワークシートより作成

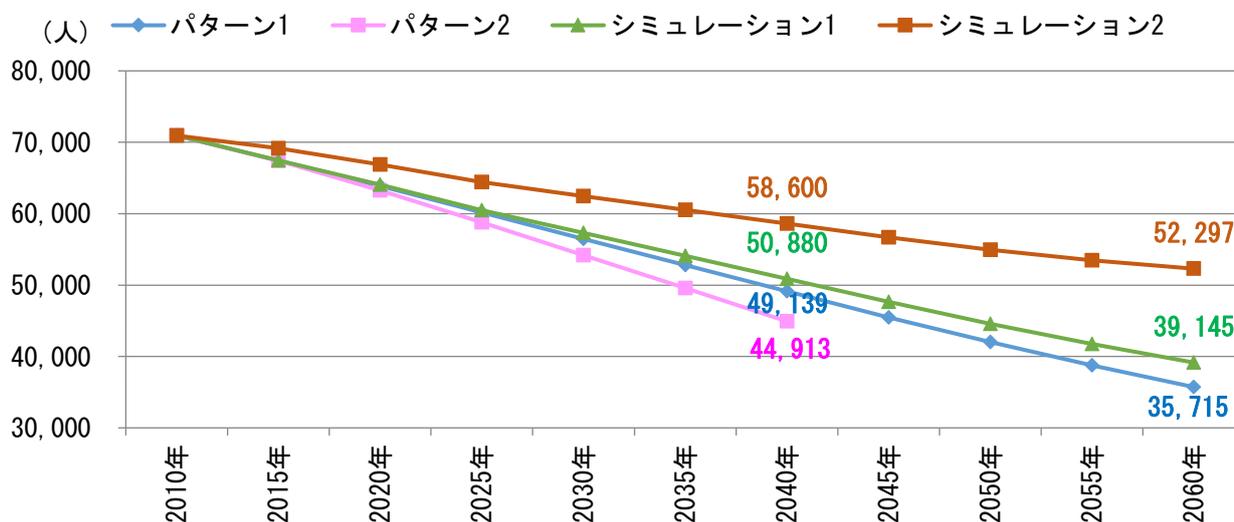
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

①総人口の推計・分析

パターン1 (社人研 2013 推計準拠)において、合計特殊出生率が2030(令和12)年までに人口増減しない水準である人口置換水準2.1まで上昇し、維持推移すると仮定した場合(シミュレーション1)、2040(令和22)年において50,880人、2060(令和42)年において39,145人と推計されます。

また、上記仮定(シミュレーション1)かつ、今後転出入者数が均衡し、人口移動(純移動率)がゼロで維持推移すると仮定した場合(シミュレーション2)、2040(令和22)年において58,600人、2060(令和42)年において52,297人と推計されます。

図表 37 総人口の推計結果



出典：国提供市区町村別推計ワークシートより作成

※シミュレーション1

パターン1 (社人研2013推計準拠)において、合計特殊出生率が2030 (令和12) 年までに人口増減しない水準である人口置換水準(2.1)まで上昇し、維持推移すると仮定

※シミュレーション2

シミュレーション1 (合計特殊出生率2.1)かつ移動(純移動率)がゼロ(転出入数均衡)で維持推移すると仮定

②将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来の人口に対しする自然増減（出生、死亡）や社会増減（転入、転出）の影響度は、合計特殊出生率を 2.1 とするシミュレーション 1 による自然増減の影響度は「2」（約 104%）となっています。

また、10 代後半、20 代前半の人口移動が多いという地域特性、転出超過状況等から、人口移動（純移動率）がゼロとするシミュレーション 2 による社会増減の影響度は「3」（約 119%）となっており、社会増減の影響度がより高い結果となっています。

図表 38 自然増減、社会増減の影響度分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 50,880 (人) パターン 1 の 2040 年推計人口 = 49,139 (人) ⇒ 50,880 (人) / 49,139 (人) = 103.54%	2
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口 = 58,600 (人) シミュレーション 1 の 2040 年推計人口 = 49,139 (人) ⇒ 58,600 (人) / 49,139 (人) = 119.25%	3

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階整理

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階整理

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

図表 39 県内自治体別自然増減、社会増減の影響度分析

区分		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1		日出町	大分市	別府市		3 (16.7%)
	2		中津市、豊後大野市	由布市、宇佐市、杵築市、豊後高田市、臼杵市			7 (38.9%)
	3		竹田市、姫島村、日田市、九重町	佐伯市、国東市			6 (33.3%)
	4		玖珠町	津久見市			2 (11.1%)
	5						
	総計		8 (44.4%)	9 (50.0%)	1 (5.6%)		18 (100.0)

出典：地域経済分析システム (RESAS (リーサス))

③人口構造の分析

人口構造の分析について、本市の合計特殊出生率が高い状況及び10代後半、20代前半の人口移動が多く、転出超過状況が続いている状況などから、人口移動(純移動率)をゼロとするシミュレーションにおいて、年齢3区分全てに大きな効果が得られる推計となっています。

図表 40 人口構造の分析(人口)

区 分		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳				
2010 年	現状値	70,939	9,564	3,040	40,796	20,579	6,804
2040 年	パターン 1	49,139	5,549	1,781	23,879	19,711	4,217
	シミュレーション 1	50,880	7,034	2,274	24,135	19,711	4,272
	シミュレーション 2	58,600	9,005	3,019	29,567	20,028	5,711
	パターン 2	44,913	4,726	1,467	20,907	19,281	3,238

出典：国提供市区町村別推計ワークシートより作成

※2010 年は不詳人口を按分して加算しているため、端数処理により国勢調査値と合致しない

図表 41 人口構造の分析(構成)

区 分		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65 歳以上	20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳				
2040 年	パターン 1	-30.7%	-42.0%	-41.4%	-41.5%	-4.2%	-38.0%
	シミュレーション 1	-28.3%	-26.5%	-25.2%	-40.8%	-4.2%	-37.2%
	シミュレーション 2	-17.4%	-5.8%	-0.7%	-27.5%	-2.7%	-16.1%
	パターン 2	-36.7%	-50.6%	-51.7%	-48.8%	-6.3%	-52.4%

出典：国提供市区町村別推計ワークシートより作成

3. 目指すべき将来の方向

(1) 日田市における課題

本市の総人口は、高度経済成長期の1955(昭和30)年から人口減少が始まり、1960(昭和35)年代後半の第2次ベビーブーム期には横ばいで推移したものの、1990(平成2)年台初頭の好景気(バブル景気)の時期から、再び減少傾向に転じています。

将来人口に影響を与える自然増減については、1998(平成10)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。また2002(平成14)年以降増加傾向にあった合計特殊出生率は、2011(平成23)年の1.90から減少傾向に転じ、2013(平成25)年の合計特殊出生率は1.76、出生数は、過去最少の495人となっています。

また、社会増減については、転入・転出数ともに減少傾向にあるものの、依然として転出超過の状況にあり、主な流出先は福岡県となっています。年齢階級別の人口移動では、大学進学・就職などに伴う若い世代(10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳)の転出超過、Uターン就職等に伴う20代(20～24歳→25～29歳)の転入超過は近年減少傾向にあり、この傾向は特に男性に顕著に表れています。

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、本市の人口減少は、2020(令和2)年から「第2段階」に入っていくことが見込まれ老年人口の減少とともに加速度的に人口減少が進むことが推測されます。

本市の人口減少は、社会減がより大きく影響しており、特に、進学等で転出する市出身者に対する地元就職支援や雇用創出等、若い世代の移住・定住対策が重要となります。

また、自然減への対策としては、いわゆる「第1子の壁」「第2子の壁」「第3子以降の壁」の克服を図る、結婚支援や子育て世代の経済的負担の軽減等の取り組みが重要となります。

一方、現実的な問題として避けられない、超高齢化社会・人口減少社会を前提とした社会経済システムの構築や効率的かつ効果的な行政運営等の取り組みも併せて進める必要があります。

(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び大分県人口ビジョンを勘案しつつ、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地元就職の希望をかなえる施策などを推進することにより人口減少を可能な限り抑制し、2060(令和42)年において人口5万人の維持を目指します。

自然増に向けて

市民の結婚・出産・子育ての希望を叶え合計特殊出生率の向上につなげていきます。

国の長期ビジョンでは、2030(令和12)年までに合計特殊出生率を1.8程度、2040(令和22)年には、人口置換水準である2.07程度としています。

また、大分県は、2030(令和12)年までに国の目標を0.2ポイント上回る合計特殊出生率を2.0程度、2040(令和22)年は、合計特殊出生率2.3程度としています。

本市においては、結婚から子育てまで、切れ目ない施策を積極的に展開することにより、2030(令和12)年の合計特殊出生率を2.1、2040(令和22)年の合計特殊出生率は市民の希望出生率である2.3とします。

社会増に向けて

転出の抑制と転入促進を行います。

国の総合戦略では、東京圏への一極集中の傾向が続くなか、2024(令和6)年には地方と東京圏との転出・転入の均衡を図るとしています。

また、大分県では2025(令和7)年までに社会増減の均衡を図り、均衡後も社会増を高めていくことにより、2100年(今世紀末)には90~100万人程度の人口を維持することとしています。

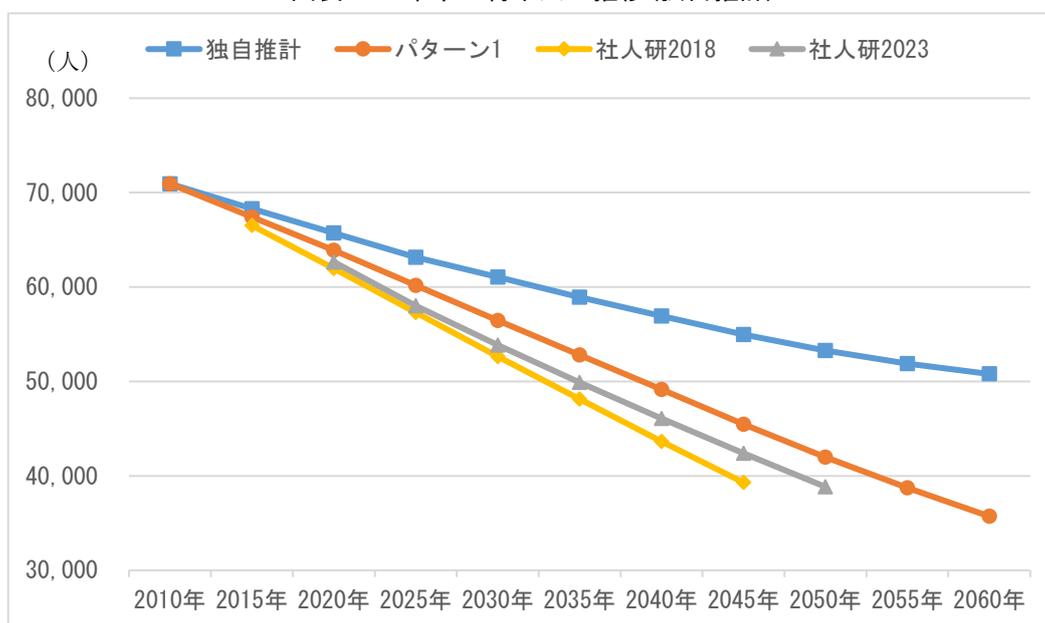
本市においては、これまでの雇用施策に加え、地場産業の振興や新たな雇用施策、定住・移住施策に積極的に取り組み、2024(令和6)年以降の社会増減の均衡を目指します。

③将来人口

人口の東京一極集中の是正等、国の取り組みに併せ、本市においては自然増対策及び社会増対策に積極的に取り組み、確実に人口減少を抑制することにより、パターン1(社人研2013推計準拠)と比較して、2040(令和22)年においては、人口56,930人(社人研2013推計準拠比で7,791人増)、2060(令和42)年において50,795人(社人研2013推計準拠比で15,080人増)を目指します。

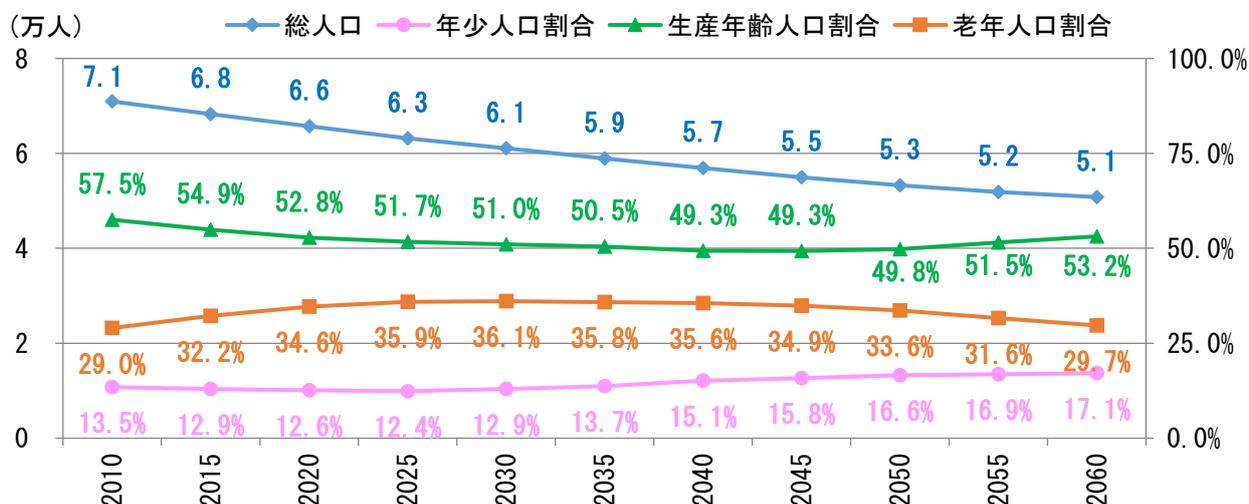
年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口は2035(令和17)年には減少するものの、年少人口は2030(令和12)年から増加に転じ、生産年齢人口も2050(令和32)年から増加に転じることから人口構成の改善が図られていきます。

図表 42 本市の将来人口推移(独自推計)



出典：国提供市区町村別推計ワークシートより独自推計、社人研 2018、社人研 2023 は各年社人研推計による推計値

図表 43 本市の年齢3区分別将来人口推移(独自推計)



出典：国提供市区町村別推計ワークシートより独自推計

図表 44 パターン1の設定値

パターン1（社人研2013推計準拠）
<p><出生に関する仮定></p> <p>原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015(平成27)年以降2040(令和22)年まで一定として市町村ごとに仮定。</p>
<p><死亡に関する仮定></p> <p>原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005(平成17)年→2010(平成22)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000(平成12)年→2005(平成17)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</p>
<p><移動に関する仮定></p> <p>原則として、2005(平成17)年～2010(平成22)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015(平成27)年～2020(令和2)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035(令和17)年～2040(令和22)年まで一定と仮定。</p>

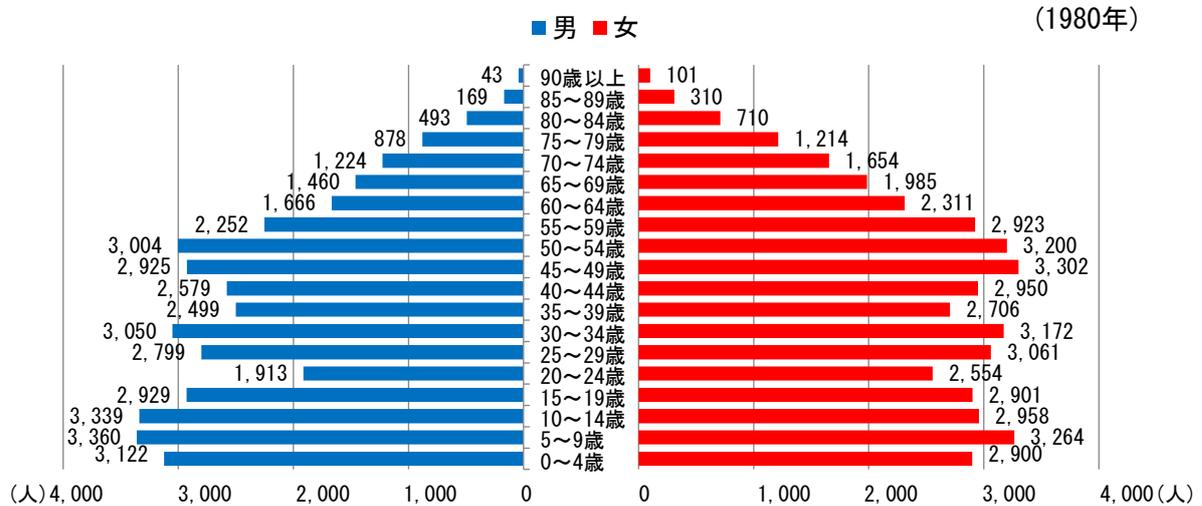
図表 45 独自推計の設定値

独自推計(パターン1（社人研2013推計準拠）をベースに、以下の仮定を設定。)
<p><出生・死亡に関する仮定></p> <p>パターン1（社人研2013推計準拠）において、合計特殊出生率が2030(令和12)年に2.1、2040(令和22)年に2.3で推移すると仮定。</p>
<p><移動に関する仮定></p> <p>パターン1（社人研2013推計準拠）と同様として、2005(平成17)年～2010(平成22)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015(平成27)年～2020(令和2)年までに定率で0.5倍に縮小し、かつ、生産年齢層の社会増減を2020(令和2)年まで1年間毎に150人増やし、その後移動が均衡すると仮定。</p>

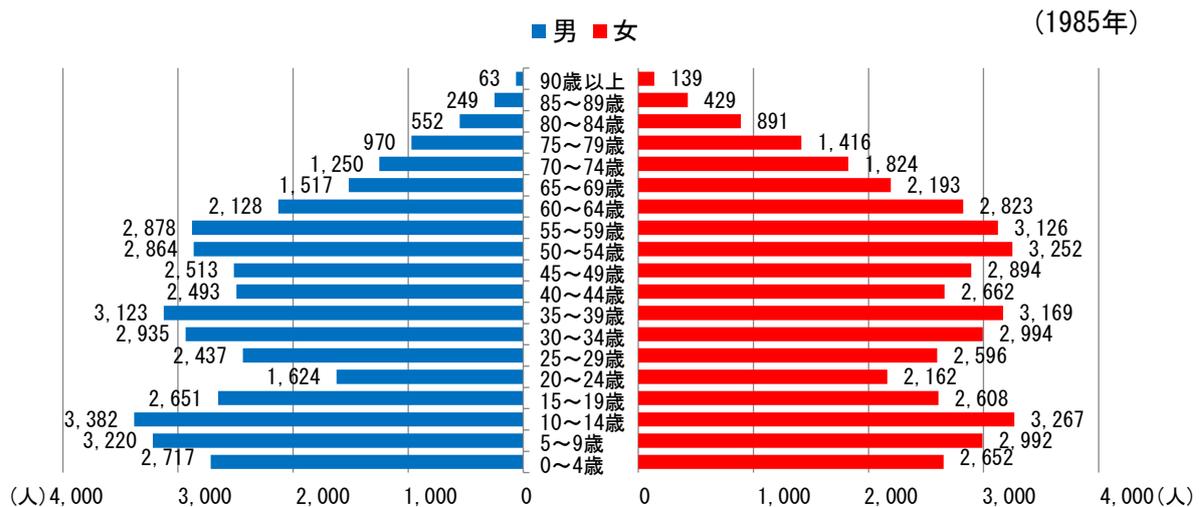
4. 参考資料

(1) 将来展望に必要な調査分析

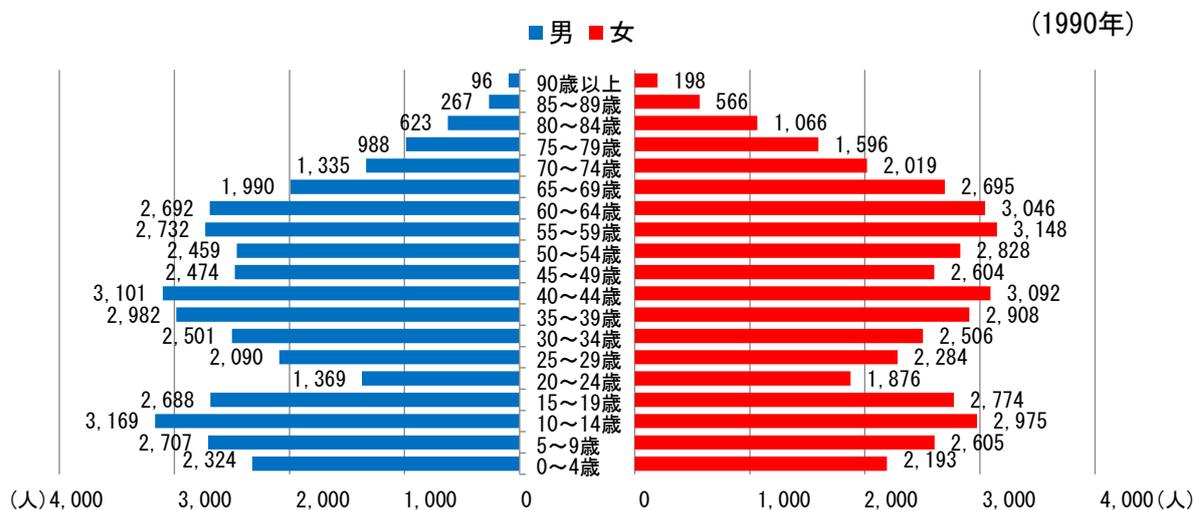
参考図表 1 男女別 5 歳階級別人口



参考図表 2 男女別 5 歳階級別人口

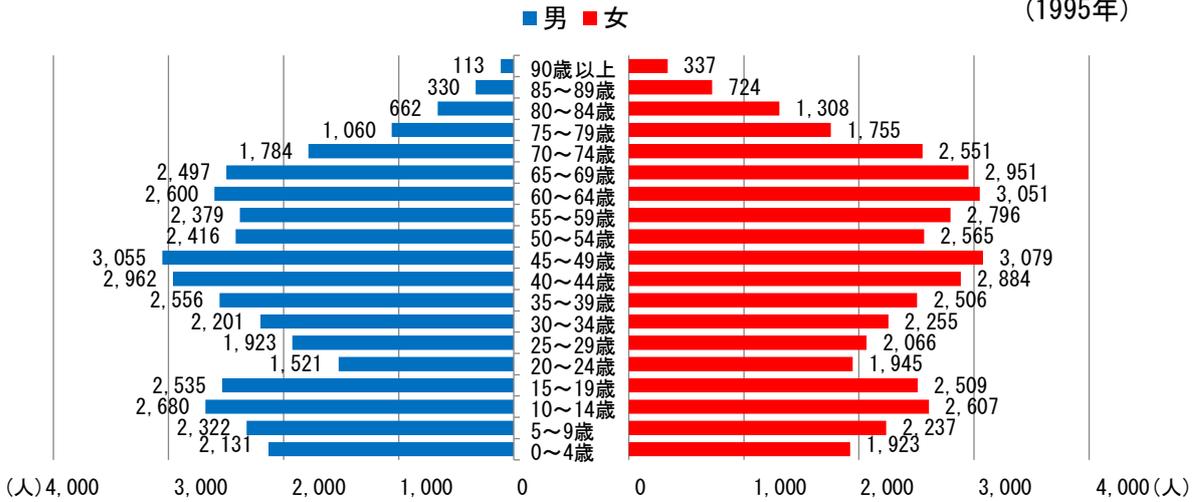


参考図表 3 男女別 5 歳階級別人口



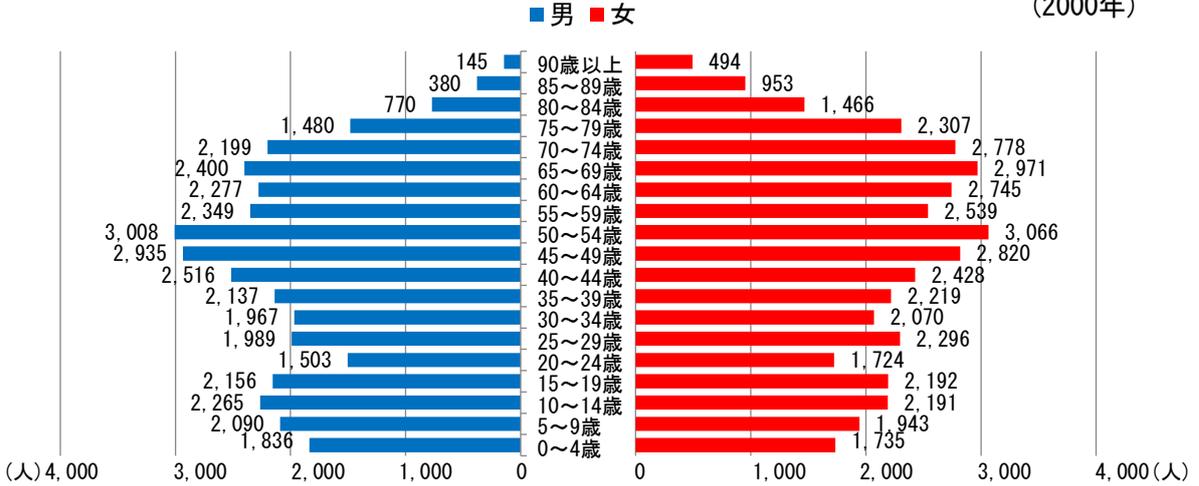
参考図表 4 男女別 5 歳階級別人口

(1995年)



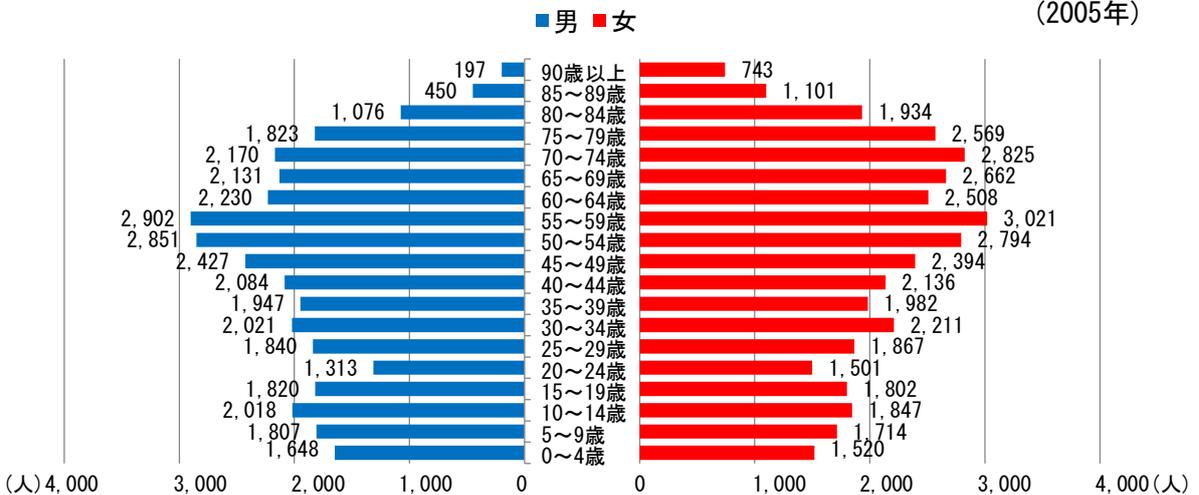
参考図表 5 男女別 5 歳階級別人口

(2000年)



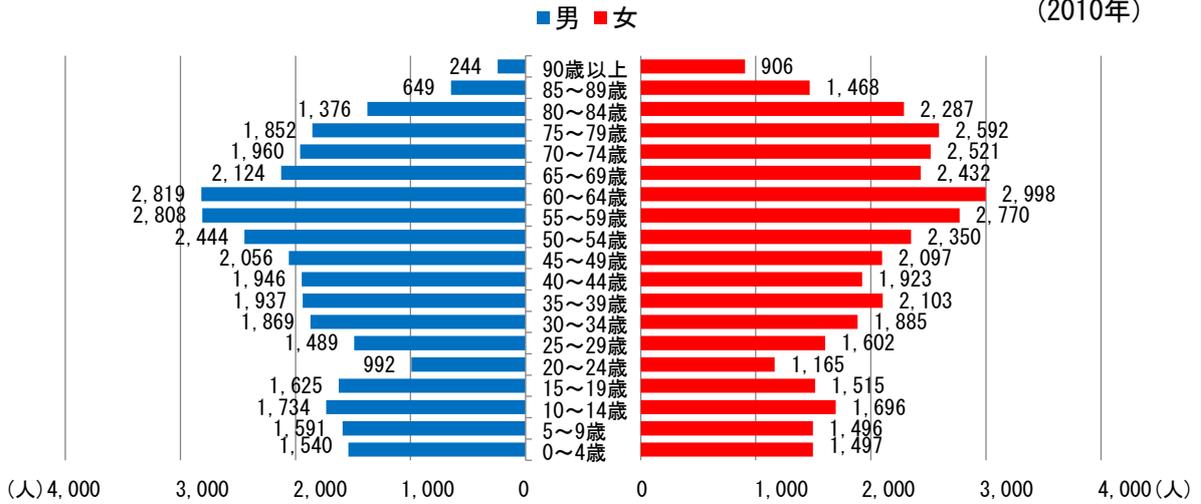
参考図表 6 男女別 5 歳階級別人口【再掲】

(2005年)



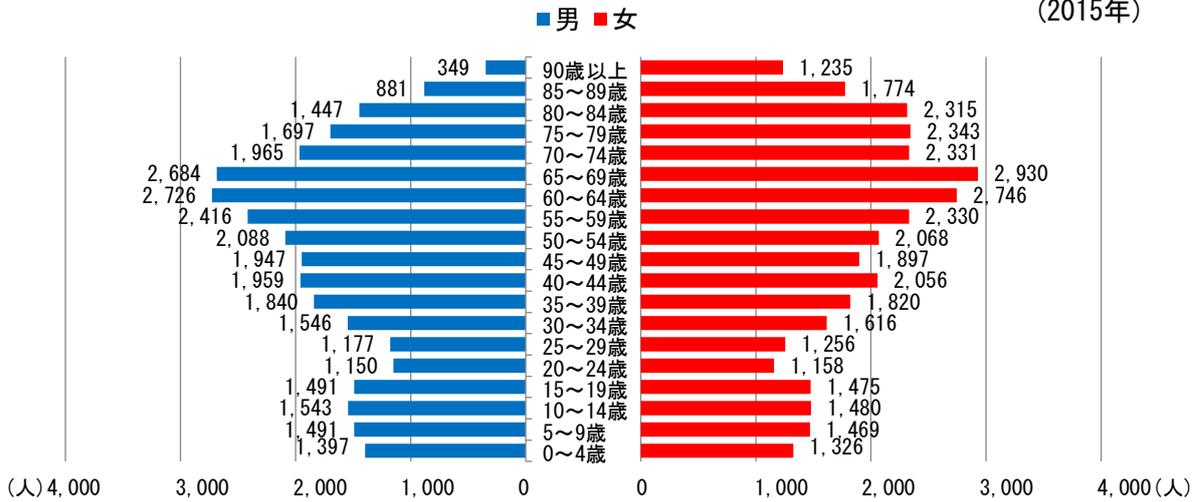
参考図表 7 男女別 5 歳階級別人口

(2010年)



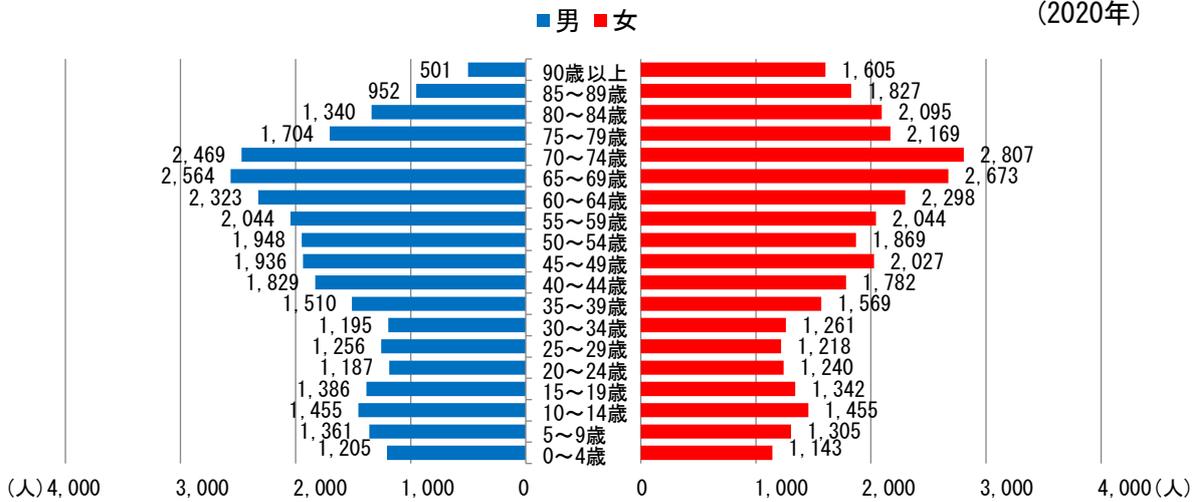
参考図表 8 男女別 5 歳階級別人口【再掲】

(2015年)



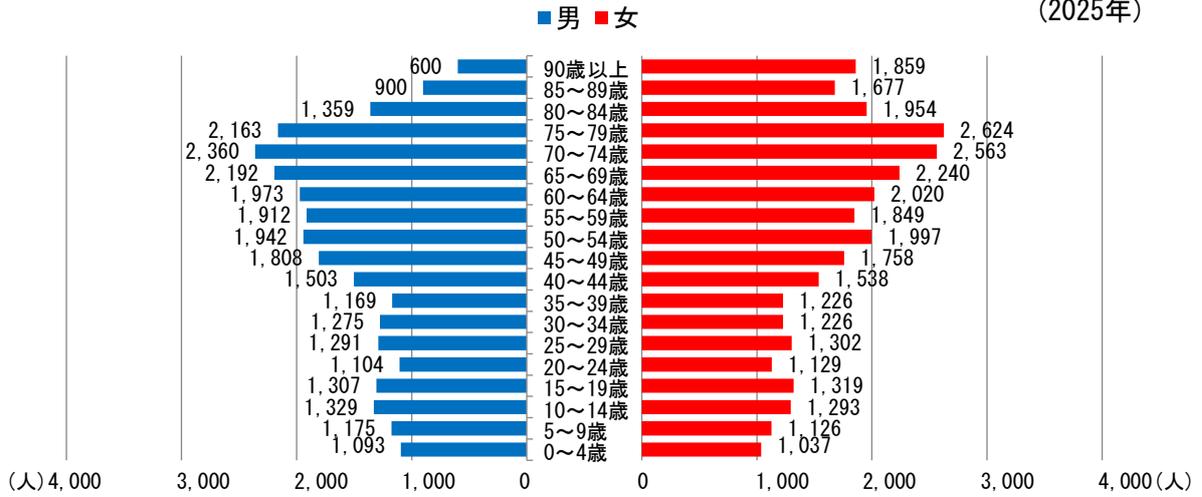
参考図表 9 男女別 5 歳階級別人口

(2020年)



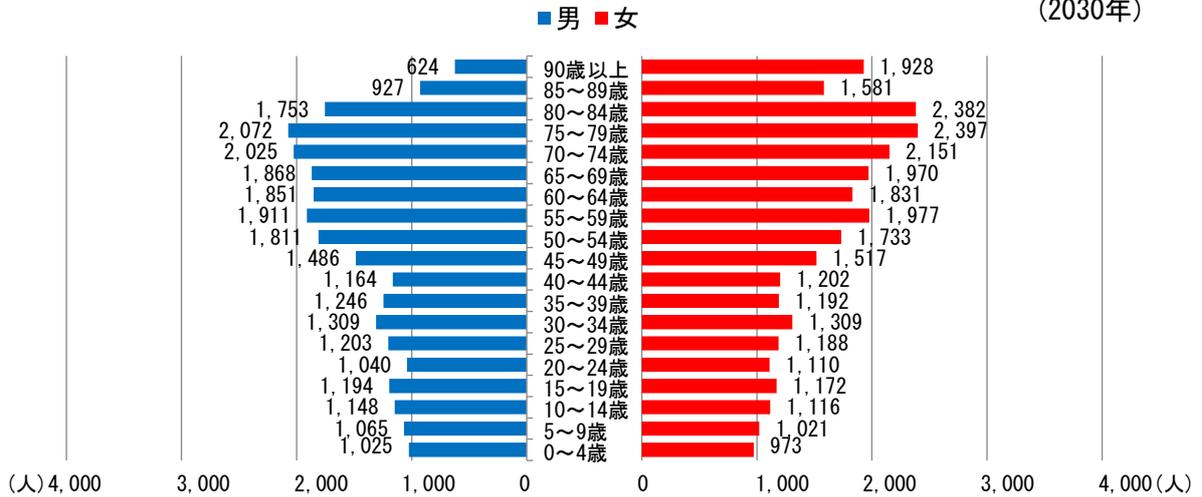
参考図表 10 男女別 5 歳階級別人口

(2025年)



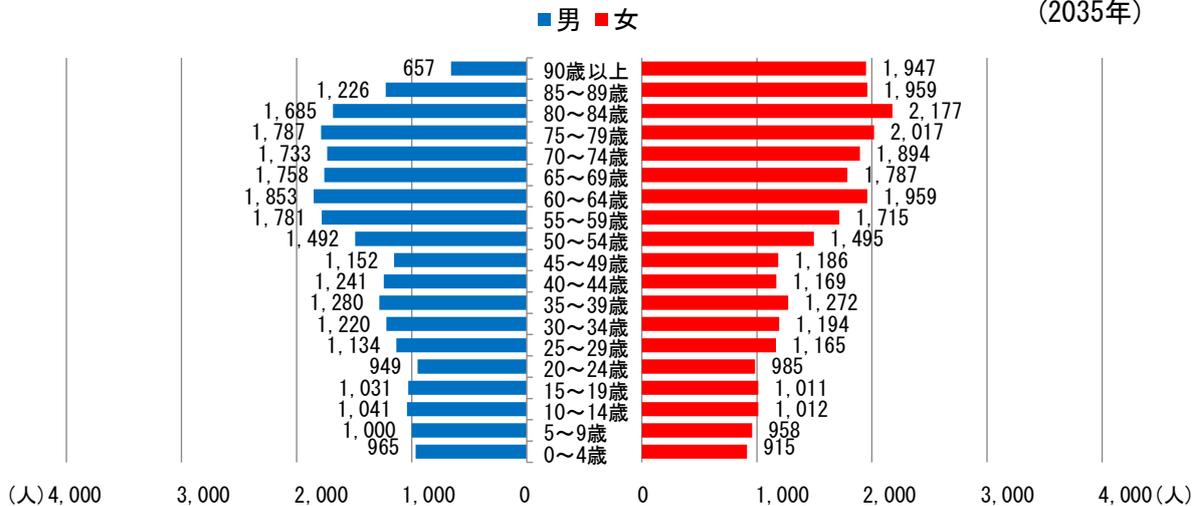
参考図表 11 男女別 5 歳階級別人口

(2030年)



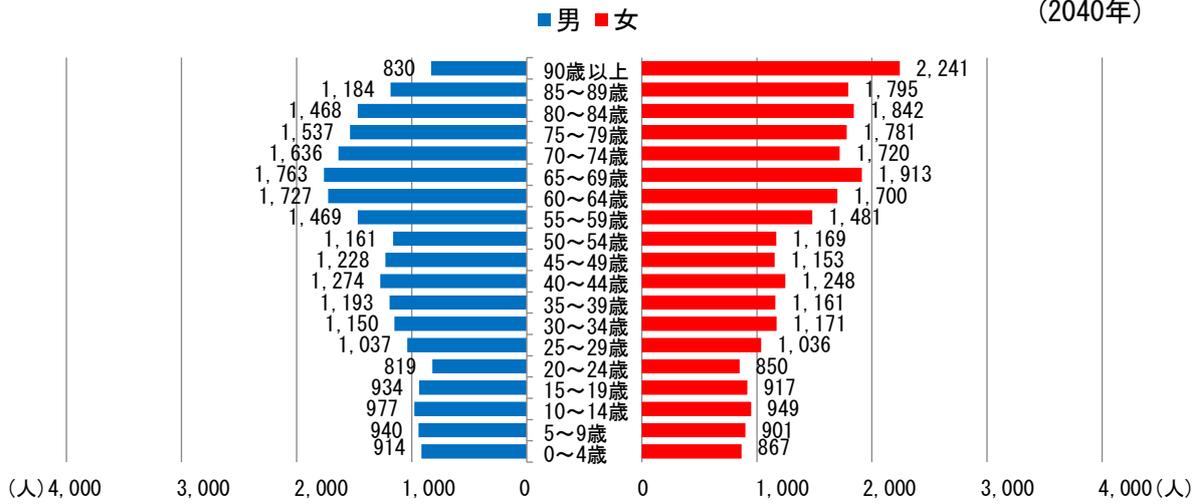
参考図表 12 男女別 5 歳階級別人口

(2035年)



参考図表 13 男女別 5 歳階級別人口

(2040年)



(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

①公共施設の保有状況

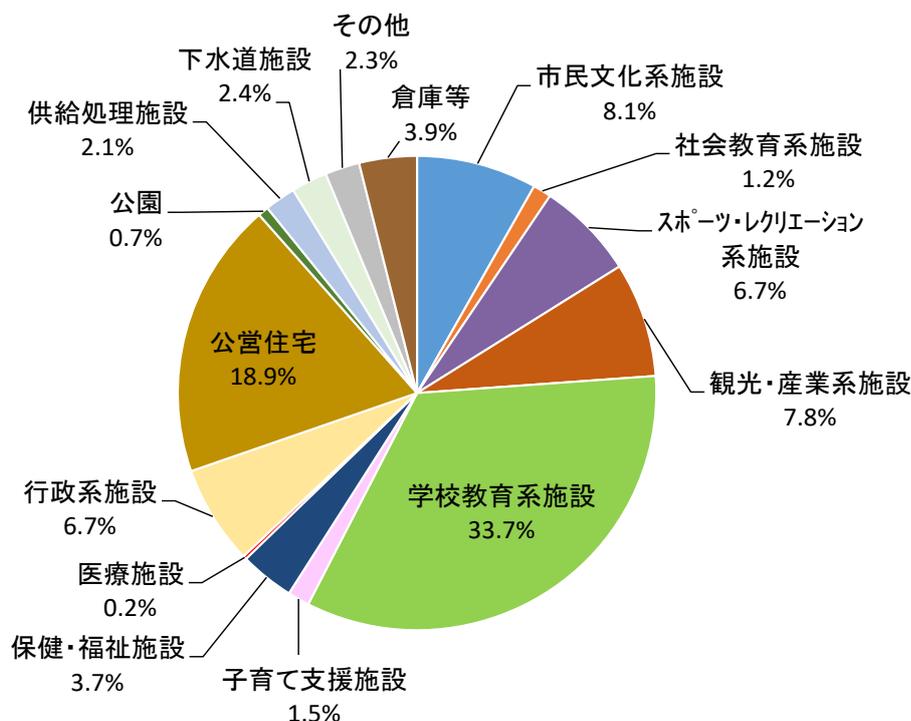
日田市の保有する公共施設の整備状況は2014(平成26)年3月末現在、全施設合計で453,880.4㎡となっています。

内訳は、学校教育系施設が33.7%と最も多く、次いで公営住宅が18.9%、市民文化系施設が8.1%、観光・産業系施設が7.8%となっています。

参考図表 14 大分類別の延床面積

	面積(㎡)	割合(%)		面積(㎡)	割合(%)
市民文化系施設	36,945.9	8.1	行政系施設	30,593.0	6.7
社会教育系施設	5,618.1	1.2	公営住宅	85,638.0	18.9
スポーツ・レクリエーション系施設	30,257.2	6.7	公園	3,253.1	0.7
観光・産業系施設	35,430.4	7.8	供給処理施設	9,528.0	2.1
学校教育系施設	152,801.0	33.7	その他	10,594.1	2.3
子育て支援施設	6,699.5	1.5	下水道施設	10,995.6	2.4
保健・福祉施設	16,720.3	3.7	倉庫等	17,696.5	3.9
医療施設	1,109.7	0.2			
合計			453,880.4 100		

参考図表 15 大分類別の延床面積の割合

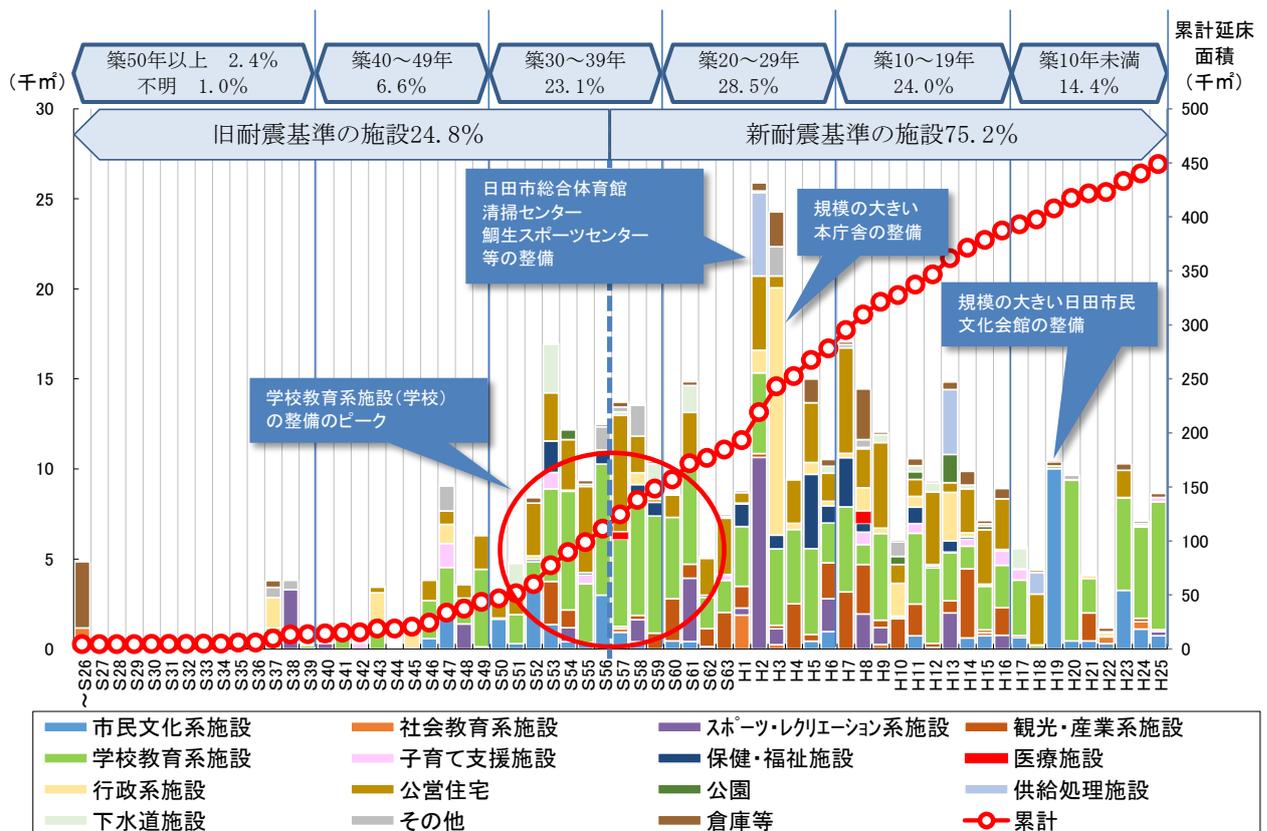


②延床面積の経年変化

保有施設の延床面積の経年変化をみると、築20～29年が28.5%と最も多くなっており、1984(昭和59)年以降の約10年間は、市役所本庁舎と総合体育館という規模の大きな公共施設の建設により、特に建物整備量が大きくなっています。

今後10年間でみると約6割の公共施設が築30年以上となることから、さらなる老朽化施設の増加が懸念されます。

参考図表 16 延床面積の経年変化



(3) 日田市財政への影響額

日田市普通会計の平成 26 年度歳入決算額は 39,979 百万円です。このうち、自由に使える市税や地方交付税などの一般財源は 26,178 百万円です。

パターン 1（社人研準拠）のとおり人口が減少すれば、市税のうちの個人市民税や地方交付税に影響を及ぼし、現行の制度で算定した場合に、2015 年と比較した場合、10 年後の 2025 年は 1,030 百万円、25 年後の 2040 年は 2,584 百万円減額が見込まれます。

参考図表 17 人口減少に伴う市財政への影響額（個人市民税と地方交付税） 2015 年と比較した場合

単位：百万円

区分	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
個人市民税	△160	△302	△432	△560	△684	△793	△882	△966	△1,047
地方交付税	△345	△728	△1,121	△1,509	△1,900	△2,301	△2,694	△3,060	△3,400
計	△505	△1,030	△1,553	△2,069	△2,584	△3,094	△3,576	△4,026	△4,447

5. 改正の経過

①平成28年2月 策定

②令和6年3月 一部修正

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、平成28年度に策定した人口ビジョンの目標「2060（令和42）年における人口5万人維持」は変更しないものの、「1. 人口ビジョン策定の趣旨」及び「3. 人口の将来展望」の国の長期ビジョン・大分県人口ビジョン、また、「2. 人口等の現状分析」については、策定以降、各ビジョンの改訂版のほか、国勢調査や社人研等の新たな資料も公表されていることから、最新のデータを基に時点修正を行うこととしました。

なお、「2. 人口等の現状分析」のP16「図表20 出生順位構成の推移」については、策定以降の出典データがないため修正を行っていません。また、2015年以降の出生順位の推移として、P16「図表21 母子健康手帳発行数の推移」を新たに追加しています。